

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224 - 9600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226 - 2794
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 鈴木 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	648,628	770,947	726,015	637,497	701,198
経常利益 (百万円)	29,068	49,365	42,123	23,396	31,494
当期純利益 (百万円)	15,936	23,412	23,754	13,265	17,493
包括利益 (百万円)	-	23,158	23,634	13,893	18,150
純資産額 (百万円)	113,403	127,088	145,315	154,415	166,965
総資産額 (百万円)	295,209	314,464	338,024	355,887	374,393
1株当たり純資産額 (円)	2,348.51	2,333.88	2,699.04	2,910.69	3,186.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	335.69	419.97	437.28	249.60	331.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	333.80	418.08	431.66	249.08	328.26
自己資本比率 (%)	38.0	39.9	42.6	43.1	44.3
自己資本利益率 (%)	15.4	19.7	17.6	8.9	11.0
株価収益率 (倍)	8.20	5.71	6.10	12.04	8.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,077	31,153	14,123	18,602	55,585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,152	18,014	18,274	17,840	17,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,747	11,640	3,075	499	37,403
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,437	9,943	9,316	10,568	10,782
従業員数 (名)	5,679	5,993	6,270	6,510	6,573
(外、平均臨時雇用者数)	(7,104)	(7,628)	(8,127)	(7,813)	(7,562)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。  
また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、これらの数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第30期
決算年月	平成22年 3月
1株当たり純資産額 (円)	1,957.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	279.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	278.16

- 3 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	526,068	653,621	613,498	529,212	577,102
経常利益 (百万円)	17,638	26,209	24,418	14,580	15,756
当期純利益 (百万円)	10,264	14,462	13,937	8,698	9,104
資本金 (百万円)	12,987	12,987	12,987	12,987	12,987
発行済株式総数 (千株)	50,855	61,026	61,026	61,026	61,026
純資産額 (百万円)	105,590	110,699	119,432	123,898	128,137
総資産額 (百万円)	197,125	214,855	228,867	238,149	243,410
1株当たり純資産額 (円)	2,188.85	2,031.21	2,211.77	2,329.16	2,438.37
1株当たり配当額 (円)	30.00	45.00	60.00	60.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	215.05	259.36	256.25	163.30	172.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	213.84	258.19	252.97	162.96	170.47
自己資本比率 (%)	53.0	50.9	51.7	51.6	52.3
自己資本利益率 (%)	10.3	13.5	12.2	7.2	7.3
株価収益率 (倍)	12.81	9.25	10.30	18.40	16.67
配当性向 (%)	14.0	17.4	23.4	36.7	40.7
従業員数 (名)	1,780	1,962	2,066	2,124	2,126
(外、平均臨時雇用者数)	(1,691)	(2,051)	(2,249)	(2,086)	(1,829)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

- 2 第30期の株価収益率については、平成22年3月31日現在の提出会社の株主に対し、平成22年4月1日付をもって普通株式1株を1.2株に株式分割をいたしましたので、平成22年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。  
また、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、これらの数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第30期
決算年月	平成22年 3月
1株当たり純資産額 (円)	1,824.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	178.20

- 3 第32期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和30年10月1日に、資本金 600千円、商号有限会社加藤電機商会をもって、一般電気器具販売及び電灯工事請負を目的とし、茨城県水戸市に設立されました。その後、昭和46年5月27日に商号を有限会社カトーデンキとし、さらに昭和48年9月29日に株式会社カトーデンキと組織変更いたしました。

株式会社カトーデンキは、昭和55年9月22日に、家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離し、昭和60年3月21日に、カトーデンキ販売株式会社に吸収合併されました。従って、カトーデンキ販売株式会社設立以前の沿革については実際に営業を行ってきた株式会社カトーデンキに関するものを記載いたしました。

年月	事項
昭和22年3月	現名誉会長加藤 馨が、茨城県水戸市元台町5丁目の借家にラジオ受信機を主体とする販売・修理業を開始。
昭和30年10月	業務の拡大により、有限会社加藤電機商会を設立。
昭和46年5月	有限会社カトーデンキに商号変更。
昭和47年5月	茨城県水戸市城南2丁目に駅南店を開店。
昭和48年9月	組織変更を行い、株式会社カトーデンキを設立。
昭和54年7月	商品戦略の一環として、効率の向上を目指した定番制度を導入。
昭和55年9月	家電品小売業を営むカトーデンキ販売株式会社と不動産賃貸業を営む株式会社カトーデンキに分離。
昭和57年11月	将来の発展を考え、パソコン及びワープロ商品の取扱いを開始。
昭和59年9月	物流部門の強化と効率化のために、茨城県水戸市浜田2丁目にサービスセンターを開設し、水戸商圏内の集中配送を開始。
昭和60年3月	株式会社カトーデンキを吸収合併。
昭和61年6月	茨城県水戸市城南2丁目の駅南店及び駅南オーディオセンターを取り壊し、同地に4階建ての建物を新築、駅南本店として開店。又、ソフトの需要増加に対応するため、CDソフト及びLDソフト商品の取扱いを開始。
昭和61年9月	事務の合理化と迅速化を図るために、コンピューターを導入。
昭和62年5月	売上管理、商品力の強化を図るために、全店POSシステムを導入。
昭和63年4月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年2月	本部機構の統合を図るために、茨城県水戸市桜川に本部を移転。
平成3年7月	株式会社よつば電機(株式会社東北ケーズデンキに社名変更。平成19年10月、株式会社デンコードーに合併)の発行済株式の80%を取得し、フランチャイズ契約を締結。
平成9年11月	株式会社ケーズデンキに商号変更。
平成11年12月	茨城県水戸市に当社最大の水戸本店を開店。
平成12年7月	茨城県ひたちなか市に携帯電話等を取扱う株式会社モバイルシステムひたちなか(現株式会社ケーズモバイルシステム 現連結子会社)を設立。
平成12年11月	群馬県への第1号店舗として、伊勢崎市に伊勢崎本店を開店。
平成13年1月	神奈川県への第1号店舗として、平塚市に湘南平塚本店を開店。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成15年2月	株式会社ワンダーコーポレーションから、同社の会社分割により設立された子会社である株式会社デジックスケーズ(現連結子会社)の株式を100%譲受。
平成15年6月	東京都への第1号店として、府中市に府中本店を開店。
平成16年4月	株式会社ギガス(現連結子会社)と株式交換。ギガスケーズデンキ株式会社に商号変更。
平成16年10月	八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ 現連結子会社)と株式交換。
平成17年10月	株式会社ビッグ・エス(現連結子会社)と株式交換。
平成19年1月	株式会社北越ケーズ(現連結子会社)と株式交換。 茨城県水戸市に株式会社九州ケーズデンキ(現連結子会社)を設立。
平成19年2月	株式会社ケーズホールディングスに商号変更。
平成19年4月	株式会社デンコードー(現連結子会社)と株式交換。
平成19年10月	株式会社デンコードーが株式会社東北ケーズデンキを合併。

### 3【事業の内容】

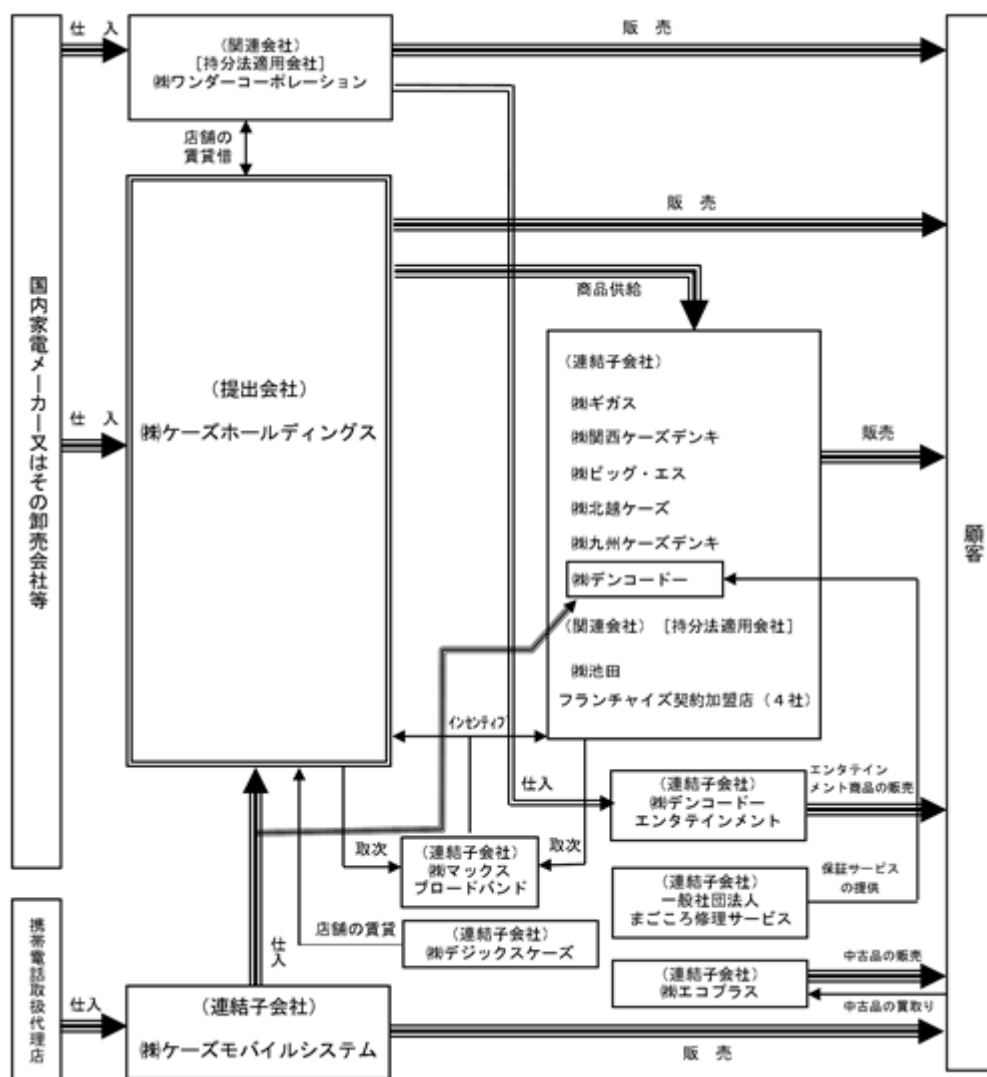
当社グループは株式会社ケーズホールディングス（当社）、子会社13社、関連会社2社及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成され、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、商品は国内家電メーカー又は卸売会社等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー（以上子会社）、株式会社池田（以上関連会社）及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社ケーズモバイルシステム（子会社）からは、携帯電話の仕入を行っております。

当社グループが営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、単一の区分で記載しております。

区分	主要商品	主要な会社
家庭用電気製品小売業	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、携帯電話等	当社、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスプロードバンド、株式会社エコプラス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメント、株式会社池田、株式会社ワンダーコーポレーション（会社数 計15社）

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 (株)北日本ワンダックスは平成26年2月28日に解散し、現在清算中であります。  
 2 (株)エコプラスは、平成26年6月23日付で株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなりました。  
 3 (株)デンコードーエンタテインメントは、平成26年6月において株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなる予定であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ギガス (注)2、3	名古屋市名東区	2,124	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社関西ケーズデンキ (注)2、3	茨城県水戸市	1,259	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市	253	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社北越ケーズ	新潟市中央区	334	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社九州ケーズデンキ	茨城県水戸市	80	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 資金援助 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社デンコードー (注)2、3	宮城県名取市	2,866	家庭用電気製品 小売業	100.0	商品の供給 店舗の賃貸 役員の兼任5名
(連結子会社) 株式会社ケーズモバイルシステム	茨城県水戸市	30	家庭用電気製品 (携帯電話)小売業	89.8	商品の仕入 資金援助 債務保証 店舗の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社デジックスケーズ	茨城県水戸市	10	不動産の賃貸	100.0	店舗の賃借 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社マックスブロードバンド	茨城県水戸市	10	取次業	61.0 (33.0)	インセンティブの取次 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社エコプラス (注)8	宮城県名取市	20	中古品売買	100.0 (100.0)	土地・店舗の賃借 役員の兼任1名
(連結子会社) 一般社団法人まごころ修理サービス (注)6	宮城県名取市	3	保証サービスの提供	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社デンコードーエンタテインメント (注)9	宮城県名取市	50	エンタテインメント 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社池田	北海道伊達市	118	家庭用電気製品 小売業	30.7	商品の供給 債務保証
(持分法適用関連会社) 株式会社ワンダーコーポレーション (注)4	茨城県つくば市	2,358	ゲームソフト、 音楽CD、携帯 電話等小売業	24.4 (4.0)	店舗の賃借 役員の兼任1名

(注)1 議決権所有割合の( )内の数値は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ及び株式会社デンコードーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位:百万円)

	株式会社ギガス	株式会社関西ケーズデンキ	株式会社デンコードー
(1) 売上高	77,106	81,316	155,381
(2) 経常利益	3,145	1,896	6,620
(3) 当期純利益	1,800	1,036	3,540
(4) 純資産額	19,305	9,829	38,755
(5) 総資産額	40,705	53,154	76,351

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 上記のほかに持分法非適用関連会社が1社あります。

6 資本金の額は、基金の額を記載しております。

7 株式会社北日本ワンダックスは平成26年2月28日に解散し、現在は清算中であります。なお、同社の清算終了は平成27年3月期中を予定しております。

8 株式会社エコプラスは、平成26年6月23日付で株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなりました。

9 株式会社デンコードーエンタテインメントは、平成26年6月において株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなる予定であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	495 [ 113 ]
販売	5,655 [ 7,112 ]
配送・修理	423 [ 337 ]
合計	6,573 [ 7,562 ]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,126 [ 1,829 ]	35.8	10.5	4,863

事業部門等の名称	従業員数(名)
事務	249 [ 35 ]
販売	1,695 [ 1,659 ]
配送・修理	182 [ 135 ]
合計	2,126 [ 1,829 ]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(平成26年3月31日現在)

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
株式会社ケーズホールディングス	平成9年2月28日	ケーズホールディングスユニオン(注)1	2,932
株式会社ギガス	平成3年6月20日	UAゼンセンSSUA ギガス労働組合(注)2	964
株式会社関西ケーズデンキ	平成16年11月17日	関西ケーズユニオン(注)1	1,117
株式会社ケーズモバイルシステム	平成15年4月18日	ケーズホールディングスユニオンMS分会(注)1	489
株式会社ビッグ・エス	平成19年5月17日	ビッグ・エス ユニオン(注)1	677
株式会社デンコードー	昭和63年8月24日	UAゼンセン デンコードーユニオン(注)1	2,847
株式会社九州ケーズデンキ	平成19年11月1日	ケーズホールディングスユニオン九州分会(注)1	504
株式会社北越ケーズ	平成20年10月1日	北越ケーズユニオン(注)1	718

(注) 1 上部団体のUAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUAゼンセンSSUAに加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策及び成長戦略への期待感から企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど景気の底打ちを感じさせる状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買い換えによる需要先食いの影響は残るものの回復の動きが見られ、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。また、平成26年1月から3月にかけては平成26年4月1日からの消費税率引き上げを前に駆け込み需要が発生いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

経営成績につきましては、猛暑だったことや暖房性能の向上によりエアコンが年間を通して好調に推移したほか、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機が好調に推移し、また安心・安全・健康志向のニーズに対応したクリーナーや調理家電も好調に推移いたしました。テレビにつきましては、大画面・高画質な商品への買い換え等により、8月以降販売金額が前年を上回り推移いたしました。さらにパソコン・情報機器につきましては、平成26年4月9日のWindows XPに対するサポート終了を前にした買い換えにより好調に推移いたしました。加えて、平成26年1月から3月において消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の発生もあり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、直営店35店F C店3店の計38店を開設し、直営店9店F C店2店の計11店を閉鎖して、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は426店(直営店415店、F C店11店)となりました(その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります)。

以上の結果、売上高は7,011億98百万円(前年同期比110.0%)、営業利益は236億38百万円(前年同期比143.3%)、経常利益は314億94百万円(前年同期比134.6%)、当期純利益は174億93百万円(前年同期比131.9%)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2億14百万円増加し107億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は555億85百万円の収入(前年同期は186億2百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益289億15百万円に加え、減価償却費127億46百万円、仕入債務の増加額118億25百万円及び、前受金の増加額88億41百万円などで得た資金により、売上債権の増加額90億33百万円、法人税等の支払額65億9百万円を支出したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は179億72百万円の支出(前年同期は178億40百万円の支出)となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入13億55百万円、貸付金の回収による収入18億94百万円、敷金及び保証金の回収等による収入11億60百万円等の資金を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出166億12百万円、貸付けによる支出35億70百万円、敷金及び保証金の差入による支出26億70百万円を支出したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は374億3百万円の支出(前年同期は4億99百万円の収入)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入70億円、自己株式処分による収入18億85百万円等がありましたが、短期借入金の純減額197億円、長期借入金の返済による支出169億82百万円、自己株式の取得による支出46億33百万円及び、配当金の支払額31億80百万円を支出したこと等によるものです。



## 2【仕入及び販売の状況】

セグメント情報を記載していないため、品種別に記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
音響商品	15,228	95.2
映像商品		
テレビ	37,630	110.0
ブルーレイ・DVD	13,983	99.2
その他	8,846	85.2
小計	60,461	103.0
情報機器		
パソコン・情報機器	54,941	109.3
パソコン周辺機器	35,490	101.2
携帯電話	46,909	105.9
その他	26,628	103.7
小計	163,970	105.6
家庭電化商品		
冷蔵庫	48,847	117.9
洗濯機	31,938	113.6
クリーナー	16,648	123.6
調理家電	31,322	109.3
理美容・健康器具	17,826	102.5
その他	22,520	104.9
小計	169,103	112.4
季節商品		
エアコン	54,695	126.3
その他	19,322	94.2
小計	74,018	116.0
その他	51,882	109.4
合計	534,664	108.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前期比 (%)	フランチャイズ 等売上高 (百万円)	前期比 (%)	計 (百万円)	前期比 (%)
音響商品	21,599	98.0	228	99.9	21,827	98.0
映像商品						
テレビ	42,118	104.5	606	122.9	42,724	104.7
ブルーレイ・DVD	17,191	97.0	221	107.9	17,413	97.2
その他	12,657	85.6	144	92.8	12,801	85.7
小計	71,967	98.8	972	113.8	72,939	99.0
情報機器						
パソコン・情報機器	63,506	118.7	694	128.2	64,200	118.8
パソコン周辺機器	46,576	103.5	503	110.9	47,079	103.6
携帯電話	61,114	105.9	252	104.8	61,367	105.9
その他	37,977	102.4	491	109.1	38,468	102.5
小計	209,175	108.2	1,941	115.1	211,116	108.3
家庭電化商品						
冷蔵庫	61,512	122.7	857	133.1	62,370	122.8
洗濯機	41,139	116.6	466	123.0	41,606	116.7
クリーナー	22,645	124.4	258	133.6	22,903	124.5
調理家電	44,462	114.9	529	120.3	44,992	115.0
理美容・健康器具	25,929	101.5	291	113.7	26,221	101.6
その他	31,733	102.7	329	123.0	32,062	102.9
小計	227,423	114.4	2,732	125.3	230,156	114.6
季節商品						
エアコン	80,263	131.7	408	142.2	80,672	131.8
その他	25,829	95.0	347	91.7	26,177	95.0
小計	106,093	120.4	756	113.5	106,849	120.3
その他	57,507	102.4	801	112.4	58,308	102.6
合計	693,765	109.9	7,433	117.4	701,198	110.0

(注) 1 「フランチャイズ等売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道	38,652	5.5	120.9
青森県	21,514	3.1	102.0
岩手県	20,550	2.9	99.2
宮城県	35,766	5.1	104.1
秋田県	15,550	2.2	102.7
山形県	15,515	2.2	111.8
福島県	24,183	3.5	98.2
茨城県	67,385	9.6	109.7
栃木県	18,372	2.6	117.9
群馬県	15,688	2.2	108.1
埼玉県	33,370	4.8	104.6
千葉県	65,437	9.3	110.0
東京都	34,133	4.9	108.7
神奈川県	15,441	2.2	115.7
新潟県	21,990	3.1	113.5
富山県	2,575	0.4	249.7
石川県	6,939	1.0	113.5
福井県	3,587	0.5	106.0
山梨県	739	0.1	149.2
長野県	9,948	1.4	108.9
岐阜県	12,582	1.8	108.5
静岡県	17,022	2.4	104.8
愛知県	35,070	5.0	109.5
三重県	12,498	1.8	105.4
滋賀県	10,815	1.6	119.7
京都府	7,607	1.1	138.0
大阪府	16,939	2.4	105.5
兵庫県	25,895	3.7	106.6
奈良県	9,326	1.3	119.7
和歌山県	7,156	1.0	101.1
鳥取県	709	0.1	102.8
岡山県	5,046	0.7	109.0
徳島県	11,746	1.7	110.4
香川県	12,825	1.8	108.9
愛媛県	8,708	1.3	113.3
高知県	5,058	0.7	140.2
福岡県	3,908	0.6	206.1
熊本県	9,130	1.3	117.7
大分県	10,768	1.5	122.8
宮崎県	1,198	0.2	113.5
鹿児島県	9,839	1.4	115.0
計	701,198	100.0	110.0

(注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高7,433百万円は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高(百万円)		631,166	693,765
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均)(㎡)	1,412,607	1,525,593
	1㎡当たり期間売上高(千円)	446	454
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(人)	9,914	9,936
	1人当たり期間売上高(千円)	63,661	69,825

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上高(前連結会計年度6,331百万円、当連結会計年度7,433百万円)は含まれておりません。
- 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法(旧大規模小売店舗法)による届出売場面積を記載しております。
- 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府の金融政策等への期待感から国内景気は緩やかに持ち直すものと思われま

す。  
このような状況の中で家電販売業界におきましては、テレビなどの映像商品の売上低迷は徐々に緩和していくものと思われま

すが、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が平成26年1月から3月まで発生したこともあり、次期の業績に与える反動減の影響が懸念される状況であります。しかしながら、節電をキーワードとした省エネ性能の高い商品や、安心・安全・健康をキーワードとした高付加価値の商品などお客様の家電商品に対する関心は高く、引き続き買い換えなどの需要が期待できると思われます。

このような環境のもと、当社グループはお客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進し、併せて顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候条件

当社グループは、全ての商品について市場調査、販売動向、景気予測、気候条件等を十分に勘案した上で販売計画を立てておりますが、特にエアコン、石油・ガス・電気暖房機等のいわゆる季節商品は、夏・冬の気候の影響が非常に強い商品であります。他の商品が新機種・新製品の発売等、メーカーの商品開発による売上拡大の要因があるのに対し、季節商品には加えて気候条件という販売側で予測・コントロールが困難な要因が存在しております。

各年度毎の季節商品の売上高に対する比率は下記のとおりです。

年度	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上比	8.5%	10.1%	11.5%	13.9%	15.3%

季節商品の動向は、販売時期が一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗開発

当社グループは、顧客から支持される集客力のある大規模店舗の開発を積極的に行い、家電販売業界において確固たる地位の確立を目指しております。

店舗開発につきましては、商圈状況(商圈世帯数、交通アクセス、競合状況等)に基づいた当社基準により売上及び利益計画、投資等を検討し、決定を行っておりますが、店舗の大型化を進めることにより、一店舗に係る売上及び利益計画が大きくなってきたため、予想外の新たな競合先の出店や、道路・交通アクセスの変化等、商圈状況に著しい変化等があり、当初計画と実績に乖離が出た場合、全体業績に与える影響の割合が大きくなる可能性があります。また、大型化により投資額も大きくなっておりま

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ケーズホールディングス(甲)は、加盟店(乙)に対して、甲が使用している商号、商標、経営ノウハウを提供し、同一企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品はすべて甲がこれを供給する。これにより一括大量仕入による仕入単価の低下を図り、相互の利益に資するものとする。
契約期間	本契約の期間は、契約締結日より満5ヶ年とする。ただし、期間終了後、甲乙が協議の上、契約を更新することができる。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は相手方が本契約に定める事項に違反したときもしくは3ヶ月以前に予告することにより、本契約を解約することができるものとする。

(2) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス株式会社	昭和52年7月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社ジャックス	昭和62年3月	
ユーシーカード株式会社	昭和63年3月	
株式会社クレディセゾン	平成6年11月	
株式会社ジェーシービー	平成8年8月	

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 当社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションと「パソコンクリニック」の運営に関し平成20年7月、フランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション(甲)は株式会社ケーズホールディングス(乙)に対し、「PC DEPOT パソコン・クリニック」の名称の使用及び甲が有するパソコン及びデジタル家電の技術によりパソコン関連機器のサービス業務を運営する権利を付与し、乙はその代償として一定の対価を支払い甲の指導と支援のもとに「PC DEPOT パソコン・クリニック」を運営するものとする。
契約期間	本契約の期間は、本契約締結日から3年間とする。ただし、期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の申入れがないときは、さらに3年間延長されるものとし、それ以降も同様とする。 本契約の有効期間中といえども、甲および乙は6ヶ月前に予告することにより、本契約を解除することができるものとする。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社はROI（投下資本利益率）に基づき投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資産経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値の増大に努めております。

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比185億5百万円増加し3,743億93百万円となりました。

主な要因は、流動資産が104億60百万円増加し1,659億7百万円となりました。これは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により受取手形及び売掛金が90億33百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産が80億44百万円増加し2,084億85百万円となりました。これは、店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が26億71百万円、投資その他の資産が54億22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比59億55百万円増加し2,074億27百万円となりました。

主な要因は、流動負債が98億61百万円増加し1,495億46百万円となりました。これは、短期借入金が235億2百万円減少したものの、買掛金が118億25百万円、未払法人税等が78億17百万円、前受金が88億41百万円増加したこと等によるものです。また、固定負債が39億6百万円減少し578億80百万円となりました。これは、長期借入金が61億79百万円減少したこと等によるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比125億50百万円増加し1,669億65百万円となりました。これは、自己株式が取得等により26億19百万円減少しましたが、利益剰余金が143億8百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から44.3%となりました。。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は次のとおりです。

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、7,011億98百万円（前期比110.0%）となり、売上総利益は1,665億51百万円（前期比110.7%）となりました。これは猛暑だったことや暖房性能の向上によりエアコンが年間を通して好調に推移したほか、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機が好調に推移し、また安心・安全・健康志向のニーズに対応したクリーナーや調理家電も好調に推移いたしました。さらにパソコン・情報機器につきましては、平成26年4月9日のWindows XPに対するサポート終了を前にした買い換えにより好調に推移いたしました。加えて、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の発生もあり、前年同期を上回る結果となりました。

#### 販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,429億13百万円（前期比106.7%）となりました。これは、売上高の増加により商品保証引当金繰入額などが増加したこと、積極的な店舗出店により地代家賃及び減価償却費等が増加したこと等によるものです。しかしながら効率的な運営を図ったことにより、営業利益は236億38百万円（前期比143.3%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により94億72百万円（前期比110.8%）となり、営業外費用は、閉鎖店舗関連費用等の減少により16億15百万円（前期比97.7%）となりました。

以上の結果、経常利益は314億94百万円（前期比134.6%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益等の計上により3億77百万円(前期比113.4%)となりました。また特別損失は、減損損失24億7百万円を計上したこと等により29億57百万円(前期比176.5%)となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は289億15百万円(前期比131.1%)となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主利益・当期純利益・包括利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は145億45百万円(前期比139.4%)でしたが、法人税等調整額が31億39百万円となったことから、法人税等合計は114億6百万円(前期比130.0%)となりました。

その結果、当期純利益は174億93百万円(前期比131.9%)となりました。また、包括利益は181億50百万円(前期比130.6%)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、経営成績等に重要な影響を与える要因として、「気候条件」「店舗開発」を事業等のリスクとしております。詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通しについて

当社は関東圏において事業展開し、子会社である株式会社デンコードーは北海道・東北圏にて、株式会社ギガスは中京・東海圏にて、株式会社関西ケーズデンキは関西圏にて、株式会社ビッグ・エスは中国・四国圏にて、株式会社北越ケーズは上信越・北陸圏にて、株式会社九州ケーズデンキは九州圏にて各々事業展開し、また、一部地域につきましてはフランチャイズ展開を行いながら、いずれも「地域一番店」を目指した出店を続けてまいります。

当業界における激しい企業競争の中では、企業規模の拡大と収益性の安定とのバランスある成長が必要と考えております。そのためには、いたずらに競争に巻き込まれることなく、着実に足元を見据えた今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいりたいと考えております。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが555億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが179億72百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが374億3百万円の支出となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第31期 平成23年3月期	第32期 平成24年3月期	第33期 平成25年3月期	第34期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	39.9	42.6	43.1	44.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	42.1	44.5	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	6.6	5.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.8	16.1	21.4	67.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、以下の店舗を新設いたしました。

これにより、当連結会計年度の設備投資額は232億51百万円となりました。設備投資額には長期貸付金（建設協力金）、敷金及び保証金を含めております。

法人名		新店
	(株)ケースホールディングス (開店6店舗)	茨城県：常総店（10月） 千葉県：木更津金田店（1月） 茨城県：常陸太田店（3月） 神奈川県：たまプラーザ店（3月） 千葉県：山武成東店（3月） 茨城県：大子店（3月）
子 会 社	(株)ギガス (開店6店舗)	岐阜県：郡上八幡店（4月） 愛知県：中川富田店（6月） 静岡県：御殿場店（8月） 三重県：松阪川井町店（10月） 長野県：飯田インター店（10月） 愛知県：新守山店（11月）
	(株)関西ケースデンキ (開店5店舗)	滋賀県：草津南店（8月） 京都府：東舞鶴店（8月） 奈良県：西大和店（9月） 奈良県：高の原店（11月） 京都府：松井山手店（11月）
	(株)ビッグ・エス (開店2店舗)	高知県：四万十店（1月） 香川県：白鳥店（3月）
	(株)北越ケース (開店7店舗)	新潟県：胎内店（4月） 富山県：高岡店（7月） 新潟県：上越インター店（7月） 石川県：金沢高柳店（10月） 新潟県：亀貝店（10月） 富山県：氷見店（1月） 石川県：野々市新庄店（3月）
	(株)九州ケースデンキ (開店5店舗)	福岡県：筑後店（5月） 大分県：春日浦店（6月） 熊本県：宇土店（11月） 福岡県：小郡店（12月） 鹿児島県：鹿屋店（2月）
	(株)デンコードー (開店4店舗)	北海道：月寒店（4月） 福島県：喜多方店（11月） 山形県：寒河江店（12月） 青森県：青森西店（2月）



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の記載については、開示情報としての重要性が乏しいため省略しております。

### (1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
水戸本店ほか35店舗 (茨城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	7,489	4,611 (69,306) (463,383)	680	2,874	2,541	1,297	19,495	547 [420]	126,238
ベルモール宇都宮ほ か10店舗 (栃木県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,451	- (105,756)	-	1,001	455	395	4,304	143 [124]	42,568
けやきウォーク前橋 ほか8店舗 (群馬県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,658	- (94,506)	536	879	961	449	4,486	106 [102]	39,926
吉川店ほか12店舗 (埼玉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,254	- (146,042)	1,965	1,536	1,390	519	6,666	221 [208]	50,414
東京ベイサイド新浦 安ほか32店舗 (千葉県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	7,157	4,721 (20,183) (408,972)	1,825	3,993	2,071	1,250	21,019	481 [459]	132,495
府中本店ほか9店舗 (東京都)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,785	2,847 (9,167) (85,456)	870	551	1,549	470	9,075	194 [225]	47,623
たまプラーザ店ほか 5店舗 (神奈川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,622	- (65,718)	420	-	782	811	4,636	129 [113]	26,124

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社ギガス											
飯田インター店ほか1店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	427	- ( 18,459)	405	419	58	28	1,338	22 [18]	7,240
関店ほか11店舗 (岐阜県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,724	114 ( 84,728)	236	848	241	117	3,282	112 [89]	35,897
御殿場店ほか10店舗 (静岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,691	- ( 90,725)	610	969	300	196	3,769	116 [104]	38,338
吹上店ほか24店舗 (愛知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,365	- ( 190,636)	-	1,444	923	278	6,012	280 [239]	82,668
みえ朝日店ほか12 店舗 (三重県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,807	996 ( 123,117)	-	188	301	218	3,513	120 [99]	42,411
株式会社関西ケーズ デンキ											
福井北店ほか1店舗 (福井県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,089	- ( 28,911)	-	-	129	36	1,255	27 [39]	10,806
草津店ほか9店舗 (滋賀県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,916	1,715 ( 79,937)	-	-	1,175	276	6,083	100 [168]	41,080
向日町店ほか5店舗 (京都府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,402	720 ( 2,975)	-	-	577	178	3,879	75 [111]	22,235
泉北店ほか10店舗 (大阪府)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,023	2,057 ( 7,318)	-	-	2,204	230	5,515	137 [167]	44,664
H A T神戸店ほか 14店舗 (兵庫県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,113	- ( 182,730)	-	-	1,963	327	5,404	199 [289]	68,186
奈良柏木店ほか7 店舗 (奈良県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,211	1,296 ( 4,116)	-	17,520	2,205	373	5,104	94 [141]	30,696
紀伊川辺店ほか5 店舗 (和歌山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,521	- ( 53,911)	-	-	290	67	1,879	58 [86]	19,847
株式会社ビッグ・エ ス											
藍住店ほか5店舗 (徳島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,492	- ( 79,328)	-	472	172	215	2,353	101 [130]	28,875
高松春日店ほか7 店舗 (香川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,624	- ( 112,106)	-	38	147	380	3,191	119 [166]	35,715
岡山西大寺店ほか 1店舗 (岡山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	941	- ( 24,310)	580	-	637	117	2,277	46 [51]	12,011
松山藤原店ほか5 店舗 (愛媛県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	911	- ( 58,923)	-	315	217	161	1,605	67 [93]	18,644
高知駅前店ほか2 店舗 (高知県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	887	- ( 33,821)	665	-	719	261	2,534	53 [54]	11,325

事業所名 (所在地)	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)	備考 売場 面積 (㎡)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	長期 貸付金	敷金及び 保証金	その他	合計		
株式会社北越ケーズ											
上越インター店ほか18店舗 (新潟県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,464	212 (7,379) (182,311)	-	743	578	536	5,536	169 [234]	58,419
高岡店ほか2店舗 (富山県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	369	- (21,805)	-	1,154	149	298	1,972	42 [33]	12,468
金沢本店ほか7店舗 (石川県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,863	- (76,398)	-	819	256	361	3,300	79 [111]	28,055
上田店ほか2店舗 (長野県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	948	- (31,264)	-	-	195	86	1,230	56 [83]	15,220
株式会社九州ケーズ デンキ											
筑後店ほか2店舗 (福岡県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,069	- (32,109)	-	0	91	80	1,241	37 [39]	12,132
春日浦店ほか6店舗 (大分県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,313	- (39,451)	220	209	147	127	2,019	88 [109]	24,917
菊陽店ほか6店舗 (熊本県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,785	- (68,023)	-	495	235	197	2,714	81 [99]	27,903
小林店ほか1店舗 (宮崎県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	142	- (10,677)	-	6	31	9	191	14 [15]	3,100
霧島本店ほか6店舗 (鹿児島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,757	283 (8,265) (45,805)	-	50	302	98	2,492	91 [89]	26,570
株式会社デンコー ードー											
発寒店ほか18店舗 (北海道)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	4,214	92 (7,939) (183,227)	1,377	715	759	340	7,500	273 [284]	75,446
青森西店ほか9店舗 (青森県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	1,749	169 (2,655) (61,808)	-	627	496	236	3,279	152 [182]	29,903
盛岡南店ほか12店舗 (岩手県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,511	1,060 (22,727) (75,651)	-	276	228	261	4,338	179 [194]	38,310
仙台太白店ほか12 店舗 (宮城県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	3,329	716 (9,074) (103,763)	402	428	484	143	5,504	88 [104]	54,023
横手店ほか10店舗 (秋田県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,534	45 (1,682) (90,372)	-	172	322	53	3,129	127 [160]	36,166
山形北本店ほか10 店舗 (山形県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,075	125 (1,861) (144,800)	-	119	228	144	2,692	123 [144]	28,821
会津若松店ほか14 店舗 (福島県)	家庭用 電気製品 小売業	販売 設備	2,713	159 (2,316) (137,250)	-	521	447	194	4,037	191 [186]	39,859

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」及び「長期前払費用」であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は借地を外数で示しております。

3 従業員数の[ ]は臨時従業員を外数で示しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
提出会社	小山店 (栃木県小山市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	898	145	自己資本 及び借入金	平成25年 11月	平成26年 5月	4,985
	長生店 (千葉県長生郡長生村)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	63	-	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 6月	1,500
	日光店 (栃木県日光市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	515	143	自己資本 及び借入金	平成25年 12月	平成26年 7月	2,646
	行方店 (茨城県行方市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	66	-	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 7月	1,497
	上尾店 (埼玉県上尾市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,579	382	自己資本 及び借入金	平成25年 12月	平成26年 7月	6,262
	相模原店 (神奈川県相模原市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	883	267	自己資本 及び借入金	平成26年 1月	平成26年 7月	4,939
	富里インター店 (千葉県富里市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	142	-	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 7月	3,600
	矢板店 (栃木県矢板市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	417	11	自己資本 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 10月	2,328
	柏十余二店 (千葉県柏市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	783	56	自己資本 及び借入金	平成26年 3月	平成26年 10月	7,607
	太田店 (群馬県太田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	303	134	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 12月	5,008
	越谷店 (埼玉県越谷市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,177	48	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成27年 2月	5,005
株式会社 ギガス	笠寺店 (愛知県名古屋市中)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	12	-	自己資本 及び借入金	平成26年 5月	平成26年 6月	1,312
	清須店 (愛知県清須市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	848	143	自己資本 及び借入金	平成26年 1月	平成26年 6月	3,673
	豊川店 (愛知県豊川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	674	3	自己資本 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 12月	4,583
株式会社 関西ケー ズデンキ	田辺店 (和歌山県田辺市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	764	178	自己資本 及び借入金	平成26年 1月	平成26年 7月	2,985
	大和高田店 (奈良県大和高田市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	749	27	自己資本 及び借入金	平成26年 2月	平成26年 9月	3,000

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完成	
株式会社 ビッグ・ エス	郷東店 (香川県高松市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	617	130	自己資金 及び借入金	平成25年 9月	平成26年 6月	3,059
	高瀬店 (香川県三豊市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	856	3	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 9月	3,556
	浅口店 (岡山県浅口市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	445	39	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 9月	2,044
	安芸店 (高知県安芸市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	449	5	自己資金 及び借入金	平成26年 5月	平成26年 10月	2,072
株式会社 北越ケー ズ	砺波店 (富山県砺波市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	801	53	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成26年 7月	4,406
株式会社 九州ケー ズデンキ	熊本中央店 (熊本県熊本市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,265	201	自己資金 及び借入金	平成25年 11月	平成26年 6月	5,963
	柳川店 (福岡県柳川市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	496	22	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 9月	3,478
	人吉店 (熊本県人吉市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	428	7	自己資金 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 11月	2,624
	南さつま店 (鹿児島県南さつま市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	297	9	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成27年 2月	2,320
株式会社 デンコー ド	厚別店 (北海道札幌市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	963	55	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成26年 11月	5,410
	いわき錦店 (福島県いわき市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	448	7	自己資金 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 11月	2,104
	東根店 (山形県東根市)	家庭用電気 製品小売業	新設	販売設備	1,058	6	自己資金 及び借入金	平成26年 6月	平成26年 12月	3,382

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成22年6月25日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	4,343個	3,193個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	434,300株	319,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,085円	1株当たり 2,085円
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円	発行価格 2,085円 資本組入額 1,043円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成24年6月28日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	9,712個	9,700個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	971,200株	970,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,431円	1株当たり 2,431円
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,431円 資本組入額 1,216円	発行価格 2,431円 資本組入額 1,216円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成25年6月27日株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	9,948個	9,938個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	994,800株	993,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,430円	1株当たり 3,430円
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から 平成28年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,430円 資本組入額 1,715円	発行価格 3,430円 資本組入額 1,715円
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成22年3月31日 (注) 1	149,880	50,855,616	171	12,987	171	47,783
平成22年4月1日 (注) 2	10,171,123	61,026,739	-	12,987	-	47,783

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

- 2 平成22年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって平成22年4月1日付で株式分割したことに伴う増加

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	31	133	231	3	6,823	7,277	-
所有株式数 (単元)	-	136,153	4,282	30,726	161,485	11	275,319	607,976	229,139
所有株式数の割合(%)	-	22.4	0.7	5.1	26.6	0.0	45.3	100.0	-

(注) 1 自己株式8,820,537株は「個人その他」に88,205単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ88単元及び44株含まれております。



(7)【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,781	6.2
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オ ールセクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,876	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,591	4.2
ケースデンキ従業員持株会	茨城県水戸市桜川1丁目1番1号	2,554	4.2
加藤 修一	茨城県水戸市	1,824	3.0
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市中種区西山元町2丁目35	1,650	2.7
加藤 幸男	茨城県水戸市	1,514	2.5
ビービーエイチ フィデリテイ ピューリタン フィデリテイ シ リーズ イントリンシツク オポチ ユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,275	2.1
加藤 新次郎	東京都千代田区	1,214	2.0
ビービーエイチ ポストン ジーエ ムオー インターナショナル イン トリンシツク パリユ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110- 1548 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	764	1.3
計	-	20,046	32.8

(注)1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式8,820千株(14.5%)があります。

3 フィデリテイ投信株式会社より、平成26年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリテイ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	4,763	7.81

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,820,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式51,871,800	518,718	-
単元未満株式	普通株式 229,139	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	518,718	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	8,820,500	-	8,820,500	14.5
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	8,925,800	-	8,925,800	14.6

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、第30回、第32回、第33回及び第34回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の役員並びに同日に在籍する当社従業員及び子会社従業員（いずれも主任相当職以上）に対し、無償で新株予約権を発行することを各定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容はそれぞれ次のとおりであります。

決議年月日	平成22年 6 月25日								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役及び監査役</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員（主任相当職以上）</td> <td>978名</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役及び監査役</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員（主任相当職以上）</td> <td>1,768名</td> </tr> </table>	当社取締役及び監査役	22名	当社従業員（主任相当職以上）	978名	子会社取締役及び監査役	22名	子会社従業員（主任相当職以上）	1,768名
当社取締役及び監査役	22名								
当社従業員（主任相当職以上）	978名								
子会社取締役及び監査役	22名								
子会社従業員（主任相当職以上）	1,768名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	<table> <tr> <td>73,500株</td> </tr> <tr> <td>290,200株</td> </tr> <tr> <td>41,000株</td> </tr> <tr> <td>477,500株</td> </tr> </table>	73,500株	290,200株	41,000株	477,500株				
73,500株									
290,200株									
41,000株									
477,500株									
新株予約権の行使時の払込金額	2,085円（注）1								
新株予約権の行使期間	平成24年 7 月 1 日から平成26年 6 月30日まで								
新株予約権の行使の条件	（注）2								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-								

決議年月日	平成24年 6 月28日								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員（主任相当職以上）</td> <td>1,134名</td> </tr> <tr> <td>子会社取締役</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>子会社従業員（主任相当職以上）</td> <td>2,030名</td> </tr> </table>	当社取締役	18名	当社従業員（主任相当職以上）	1,134名	子会社取締役	23名	子会社従業員（主任相当職以上）	2,030名
当社取締役	18名								
当社従業員（主任相当職以上）	1,134名								
子会社取締役	23名								
子会社従業員（主任相当職以上）	2,030名								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
株式の数	<table> <tr> <td>65,000株</td> </tr> <tr> <td>323,900株</td> </tr> <tr> <td>46,500株</td> </tr> <tr> <td>550,800株</td> </tr> </table>	65,000株	323,900株	46,500株	550,800株				
65,000株									
323,900株									
46,500株									
550,800株									
新株予約権の行使時の払込金額	2,431円（注）1								
新株予約権の行使期間	平成26年 7 月 1 日から平成27年 6 月30日まで								
新株予約権の行使の条件	（注）2								
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。								
代用払込みに関する事項	-								
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-								

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員（主任相当職以上） 1,165名 子会社取締役 25名 子会社従業員（主任相当職以上） 2,189名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	67,500株 320,100株 51,500株 564,500株
新株予約権の行使時の払込金額	3,430円（注）1
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から平成28年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員（主任相当職以上） 1,177名 子会社取締役 22名 子会社従業員（主任相当職以上） 2,164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	62,500株 326,000株 46,000株 554,800株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から平成29年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立をしない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数を切り上げた金額又は新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い方の金額とする。
- なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、払込金額を調整するものとする。

- 2 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当なる理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りでない。
- 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	47,800株 15,600株
新株予約権の行使時の払込金額	募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 (注)1
新株予約権の行使期間	平成26年7月15日から平成26年7月14日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権の割当日の翌日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権者は、それぞれの会社において取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、権利行使することができる。

その他の新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数は、新株予約権の数は、新株予約権者が保有する残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下の再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記（注）2に準じて決定する。

以下のイ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成25年10月21日決議)での決議状況 (取得期間 平成25年10月22日～平成25年12月20日)	1,500,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	4,624
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	375
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.51
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.51

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,731	8
当期間における取得自己株式	250	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	904,572	2,011	114,100	264
保有自己株式数	8,820,537	-	8,706,687	-

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数904,560株、処分価額2,011百万円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数12株、処分価額0百万円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、利益還元を充実させることを目的として平成24年度より中間配当を実施し、期末配当を合わせ年2回の配当を行う方針といたしました。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのような基本方針のもと、当社は平成12年より20円、平成19年より30円の年間配当を継続し、平成23年には配当を45円といたしました。

また、平成15年、平成17年、平成18年、及び平成22年4月1日付でもそれぞれ1:1.2の株式分割を実施するなど株主への利益還元を積極的に行ってまいりました。

これらは、いずれも投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大と、流動性の向上を図ることを目的としたものであります。

当事業年度につきましては、業績及び財務状況並びに設備投資計画等を総合的に勘案し、また業績に基づく成果の配分も考慮いたしまして、1株当たり中間配当を30円、期末配当を10円増配し40円とし、年間配当を70円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、中間配当35円、期末配当35円とし、1株当たり70円の年間配当を予想しております。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当性向40.7%、自己資本利益率7.3%、純資産配当率3.0%となりました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するための店舗の新設・増設に有効投資してまいりたいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年11月7日 取締役会決議	1,607百万円	30円00銭
平成26年6月26日 定時株主総会決議	2,088百万円	40円00銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,070 2,320	2,950	4,075	3,030	3,700
最低(円)	1,330 2,250	1,713	2,194	1,738	2,498

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(無償)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,930	3,400	3,380	3,145	3,050	2,874
最低(円)	2,498	2,809	2,901	2,676	2,521	2,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	C E O	加藤 修一	昭和21年4月7日生	昭和44年4月	有限会社加藤電機商会（現株式会社ケーズホールディングス）入社	(注) 3	1,824
				昭和46年12月	有限会社カトーデンキ取締役営業部長		
				昭和48年9月	株式会社カトーデンキ代表取締役専務		
				昭和55年9月	当社代表取締役専務		
				昭和57年3月	当社代表取締役社長		
				平成3年7月	株式会社よつば電機（株式会社東北ケーズデンキに社名変更。株式会社デンコードーと合併）代表取締役社長		
				平成15年5月	株式会社デジックスケーズ代表取締役社長		
				平成17年6月	八千代ムセン電機株式会社（現株式会社関西ケーズデンキ）取締役会長		
				平成18年6月	同社代表取締役会長 株式会社東北ケーズデンキ代表取締役会長		
				平成19年1月	株式会社ビッグ・エス取締役 株式会社九州ケーズデンキ代表取締役社長		
				平成19年4月	株式会社デンコードー取締役		
				平成19年6月	株式会社北越ケーズ取締役		
				平成21年6月	株式会社ビッグ・エス代表取締役会長		
				平成23年6月	当社代表取締役会長C E O（現任）		
取締役 副会長		佐藤 健司	昭和28年9月11日生	昭和53年4月	トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社	(注) 3	384
				昭和56年10月	関西電波工業株式会社（現株式会社ギガス）入社 同社取締役		
				昭和63年3月	同社常務取締役		
				平成元年4月	同社専務取締役		
				平成2年3月	同社代表取締役副社長		
				平成5年6月	同社代表取締役社長（現任）		
				平成16年1月	当社取締役		
				平成16年4月	当社代表取締役副社長		
				平成16年6月	株式会社東北ケーズデンキ取締役		
				平成19年1月	株式会社九州ケーズデンキ取締役		
				平成20年6月	株式会社ケーズモバイルシステム 取締役		
				平成21年6月	株式会社デンコードー取締役		
				平成22年6月	株式会社北越ケーズ取締役（現任）		
				平成23年6月	当社取締役副会長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	COO	遠藤 裕之	昭和26年6月26日生	昭和48年10月 昭和60年10月 平成7年2月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社マルチメディア部長 当社取締役マルチメディア部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役水戸本店長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 当社取締役東京ベイサイド新浦安店長 当社常務取締役東京ベイサイド新浦安店長 株式会社ギガス取締役 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長兼システム部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 当社専務取締役営業本部長兼システム室長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長COO兼営業本部長 株式会社デジックスケーズ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長COO(現任)	(注)3	122
代表取締役副社長	商品本部管掌	山田 康史	昭和24年3月8日生	昭和46年4月 平成14年8月 平成14年8月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社ダイエー入社 当社入社 当社商品部商品企画担当部長 当社商品企画部長 当社執行役員商品開発部長 株式会社マックスブロードバンド代表取締役社長 当社営業管理部長 当社取締役営業管理部長 株式会社東北ケーズデンキ取締役 当社取締役商品部長 当社常務取締役商品本部副本部長 当社常務取締役商品本部長 当社専務取締役商品本部長 株式会社九州ケーズデンキ取締役 当社代表取締役副社長商品本部長 株式会社ケーズモバイルシステム代表取締役社長 当社代表取締役副社長商品本部管掌(現任) 株式会社ケーズモバイルシステム代表取締役会長(現任) 株式会社マックスブロードバンド代表取締役会長(現任)	(注)3	159

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	企画・開発本部長	平本 忠	昭和33年11月6日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年10月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成23年6月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役総合企画部長 当社取締役企画室長 株式会社よつば電機(株式会社東北ケースデンキに社名変更。株式会社デンコードーと合併)取締役 当社取締役販促部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役企画部長 株式会社ビッグ・エス取締役 当社専務取締役企画・開発本部長(現任) 株式会社九州ケースデンキ取締役 株式会社デジックスケース取締役(現任)	(注)3	112
専務取締役	管理本部長	岡野 勇次	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	株式会社丸井入社 当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社東北ケースデンキ取締役 当社取締役人事部長兼総務部長 当社取締役人事部長 当社取締役管理本部人事部長 当社常務取締役管理本部長兼人事部長 株式会社九州ケースデンキ取締役 株式会社ケースモバイルシステム取締役 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	61
常務取締役		井上 恵右	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 昭和63年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社電巧堂(現株式会社デンコードー)入社 同社取締役 同社取締役管理部長 同社上席執行役員経理グループマネージャー 同社取締役経理・業務企画統括 同社取締役 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理部長 当社取締役管理副本部長兼経理部長 株式会社デンコードー常務取締役管理副本部長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室長 株式会社デンコードー専務取締役管理副本部長 株式会社デジックスケース取締役(現任) 株式会社デンコードー代表取締役社長兼管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	442

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		坂下 陽一	昭和35年1月27日生	昭和55年4月 昭和57年3月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	南九州NEC商品販売株式会社入社 株式会社正一電気入社 株式会社九州ケースデンキ入社 同社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社九州ケースデンキ専務取締役 株式会社九州ケースデンキ代表取締役社長(現任)	(注)3	14
取締役		大坂 尚登	昭和48年1月30日生	平成6年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	カトーデンキ販売株式会社(現株式会社ケースホールディングス)入社 株式会社ビッグ・エス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社関西ケースデンキ取締役 株式会社ケースモバイルシステム取締役 当社取締役(現任)	(注)3	55
取締役	水戸本店長	川澄 真一	昭和29年11月8日生	昭和46年4月 昭和57年6月 平成18年7月 平成19年2月 平成21年6月	有限会社加藤電機商会(現株式会社ケースホールディングス)入社 当社赤塚店長 当社執行役員川越本店長 当社執行役員水戸本店長 当社取締役水戸本店長(現任)	(注)3	192
取締役	管理本部 総務部長	長尾 則広	昭和30年11月28日生	昭和54年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年6月	野村證券株式会社入社 当社入社 当社管理本部総務部顧問 当社取締役管理本部総務部長(現任) 株式会社ワンダーコーポレーション社外取締役(現任) 株式会社九州ケースデンキ取締役(現任) 株式会社ビッグ・エス取締役(現任) 株式会社北越ケース取締役(現任) 株式会社ギガス取締役(現任) 株式会社関西ケースデンキ取締役(現任) 株式会社デンコードー取締役(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	商品本部長 家電・季節商品部長	遠藤 義行	昭和33年5月15日生	昭和59年2月 平成9年10月 平成18年11月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	株式会社電巧堂（現株式会社デンコードー）入社 同社情報通信商品グループマネージャー 同社執行役員マーチャンダイジング統括マネージャー 当社執行役員商品本部家電商品部長 当社執行役員商品本部PC担当部長 当社執行役員商品本部PC商品部長 当社取締役商品本部PC商品部長 株式会社デンコードー取締役 当社取締役商品副本部長兼家電・季節商品部長 当社取締役商品本部長兼家電・季節商品部長（現任） 株式会社マックスブロードバンド代表取締役社長（現任）	(注)3	4
取締役	営業本部長 営業企画部長	鈴木 一義	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 平成13年10月 平成20年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	カトーデンキ販売株式会社（現株式会社ケースホールディングス）入社 当市市原パワフル館店長 当社営業本部営業企画部長 当社執行役員営業本部営業企画部長 当社取締役営業本部営業企画部長 当社取締役営業副本部長兼営業企画部長 当社取締役営業本部長兼営業企画部長（現任）	(注)3	19
取締役		野村 弘	昭和36年6月23日生	昭和55年4月 平成9年10月 平成13年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本コロムビア株式会社入社 株式会社北越ケース入社 同社取締役企画部長 同社取締役営業部長兼企画部長 同社常務取締役営業部長兼企画部長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	16
取締役	商品本部 情報・通信商品部長	高塚 貴史	昭和36年11月11日生	昭和62年6月 平成元年9月 平成12年7月 平成15年4月 平成18年5月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年9月 平成26年6月	当社入社 当社岩井店長 株式会社ケースモバイルシステム取締役統括部長 同社常務取締役統括部長 同社取締役常務執行役員管理統括部長 同社取締役常務執行役員統括部長 同社常務取締役統括部長 当社商品本部モバイル商品部長 当社執行役員商品本部モバイル商品部長 当社取締役商品本部モバイル商品部長 当社取締役商品本部情報・通信商品部長（現任） 株式会社ケースモバイルシステム代表取締役社長（現任）	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	企画・開発本部開発部長	水野 恵一	昭和38年3月19日生	昭和56年3月 平成16年2月 平成20年4月 平成21年7月 平成24年6月	ユニー株式会社入社 当社入社 当社企画・開発本部開発部部长 当社執行役員企画・開発本部開発部部长 当社取締役企画・開発本部開発部部长(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部 経理部長	鈴木 大	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 平成9年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月	株式会社よつば電機(株式会社東北ケーズデンキに社名変更。株式会社デンコードーと合併)入社 当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注)3	4
取締役		杉本 正彦	昭和43年9月17日生	昭和62年4月 昭和64年1月 平成19年7月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	近畿システムサービス株式会社(現近畿フィールドエンジニアリング株式会社)入社 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)入社 同社執行役員営業部管理担当部長 同社取締役管理部長 同社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役		澤田 貴司	昭和32年7月12日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成9年11月 平成10年11月 平成15年1月 平成17年10月 平成23年2月 平成26年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 同社常務取締役 同社取締役副社長 株式会社KIACON代表取締役社長 株式会社リヴァンプ代表取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		橋本 順四郎	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成11年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	第百生命保険相互会社(現マニユライフ生命保険株式会社)入社 当社入社 当社常勤監査役 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤) 当社執行役員秘書室長 当社常務執行役員秘書室長 当社取締役秘書室長 株式会社東北ケーズデンキ監査役 当社常勤監査役(現任) 株式会社ビッグ・エス監査役(現任) 株式会社北越ケーズ監査役(現任) 株式会社ケーズモバイルシステム監査役(現任) 株式会社デジックスケーズ監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		石川 二郎	昭和22年3月5日生	昭和40年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	協和ナショナル製品販売株式会社入社 パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社CE社アカウントマネージャー パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社定年退職 当社常勤監査役(現任) 株式会社ギガス監査役(現任) 株式会社デンコードー監査役(現任) 株式会社マックスブロードバンド監査役(現任) 株式会社関西ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		田山 美明	昭和17年8月26日生	昭和37年4月 昭和51年4月 平成3年4月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月	日本ビクター株式会社入社 同社営業本部営業所長 同社営業本部量販営業部担当部長 株式会社東北ケーズデンキ監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤) 当社常勤監査役 八千代ムセン電機株式会社(現株式会社関西ケーズデンキ)監査役(非常勤) 株式会社九州ケーズデンキ監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	41
監査役		齋藤 豊房	昭和24年10月21日生	平成10年4月 平成14年4月 平成20年9月 平成22年6月	東芝東北LE株式会社商品戦略部量販部長 東芝ライフエレクトロニクス株式会社東北本部副本部長 株式会社デンコードー常勤監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	3
計							3,539

- (注) 1 取締役の澤田貴司氏は社外取締役であります。
- 2 監査役の石川二郎、田山美明及び齋藤豊房の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の橋本順四郎、石川二郎及び田山美明の3氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の齋藤豊房氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、監査室長 松本次郎、社長室長 高塚祐二、システム室長 中島和雄、営業本部営業推進部長 清水潔、営業本部店舗企画部長 中軍勝、営業本部お客様相談室長 橋本武治、営業本部販促部長 北田道晴、営業本部サービス部長 岡部誠司、営業本部物流部長 小川喜賢、企画・開発本部建築部長 赤澤保夫、管理本部人事部長 吉原祐二、管理本部CSR推進室長 高橋修、管理本部総務部部長 坂本和俊、府中本店長 谷田部祐二、インターパーク宇都宮店長 北村廣一、足立店長 新城晃、川越店長 木村彰彦、ひたち野うしく店長 勝又浩一、東京ベイサイド新浦安店長 遠藤照幸、湘南平塚本店長 北澤真一郎、市原五井店長 小泉真幸、ピオニウォーク東松山店長 根本浩二、千葉ニュータウン店長 鈴木賢、つくば研究学園店長 宇津野均、たまプラーザ店長 高萩治郎、前橋本店長 矢ノ倉夏二、小山配送センター長 生沢勝で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

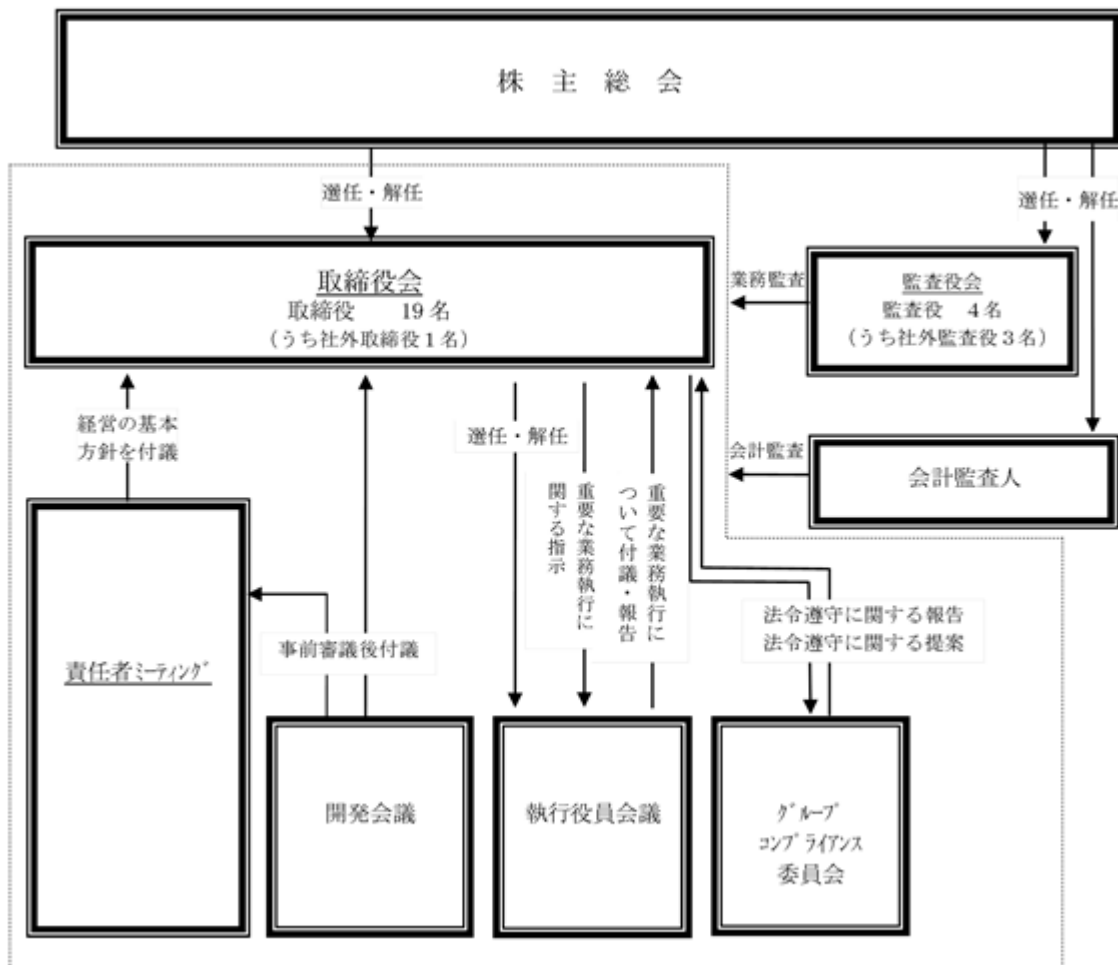
##### ・企業統治の体制の概要

当社は、従来からの監査役会制度を引き続き採用しております。現在4名の監査役のうち3名を社外監査役とし、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は業務執行を担当する取締役に職務分掌に基づき業務の執行を行わせ、取締役は委任された事項について諸規程に定める機関または手続により必要な決定を行うものであります。また、当社社内組織を4本部・3室制（営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部、監査室、社長室、システム室）として組成し、会長、副会長、社長、副社長並びに営業本部、商品本部、企画・開発本部、管理本部の各取締役及び各子会社の社長が出席する責任者ミーティングを適宜開催し、各部門及び各子会社での業務執行状況の連絡及び連携・統制を図っております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、報告書提出日現在、19名を選任しております。

さらに、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入し、業務執行に対する責任を明確にするため任期を1年としております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、機動的な経営を行うため取締役会に加えて取締役間での打ち合わせを随時行える体制が整備されており、監査役による監視のほか取締役相互の職務執行監視を行うことにより適正なコーポレート・ガバナンスを確保されているものと考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

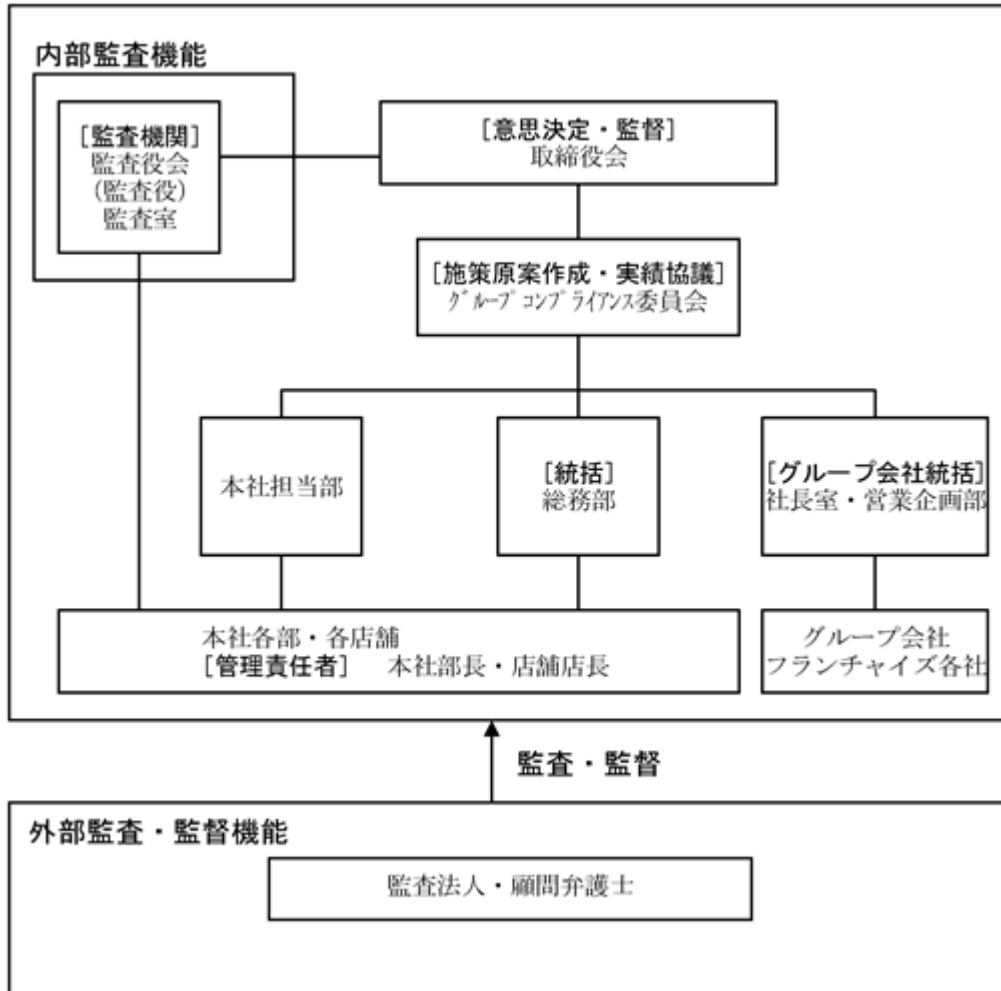
当社は、当社の企業理念を基に経営戦略や事業目的等を組織内に浸透させ、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を図るために、グループ全体にわたった内部統制システムの整備に取り組んでおります。



内部統制システムの整備として、まずコンプライアンス綱領を作成し各役員及び従業員に意識付けを行っております。また、役員及び従業員がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、グループコンプライアンス委員会を設置し、定期的開催しております。

コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談や報告は、原則として職制ラインを通じて行うものとしております。グループコンプライアンス委員長が、重要であると判断した問題は、直ちに代表取締役へ報告し、全社的な見地から対応を要する問題については、速やかにグループコンプライアンス委員会の下に調査委員会を組織するなどして真相究明を行うとともに、グループコンプライアンス委員会として、再発防止策を含む対応についての提言を取締役会に行います。

当社の内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは季節商品に対する気候条件、新規店舗開発に関する投資額等があげられます。

リスク情報につきましては、各役職員が業務執行する際に会社内外に存在するリスクを把握し、各会議等へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しており、開示すべき事象が生じた場合には、同じく取締役会にて速やかに開示の検討がなされております。

リスク管理体制につきましては、当社の内部統制システムと一体となっており、各役職員が業務執行する際に、会社内外に存在するリスクの把握をし、各会議体へ報告を行い、そのリスクの影響度合いを検討、勘案しながら対処しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の第33回定時株主総会において、会社法427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に予め責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、責任限定契約を社外取締役澤田貴司氏と締結しております。

- ・特別取締役による取締役会の決議制度  
該当事項はありません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の増進を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。

平成12年4月より「監査室」を設置し、監査の独立性の充実・強化を図りました。これにより店舗、本社部門及び子会社の監査を強化し各部署の所管業務が法令、定款及び社内規程、諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているかを調査し、また、その結果を代表取締役へ報告するとともに改善策の指示による適切なフォローアップ指導を行っております。

監査室は監査室長、部長代理、課長、課長代理及び監査室員の全9名で構成されております。ただし、必要のある場合は代表取締役の承認を得たうえで、他部門の者を監査の業務に就かせることができるものとしており、店舗監査については各店長が監査業務につき、担当店以外の監査を実施しております。また、9月及び2月に実施するたな卸監査につきましては、各副店長による他店監査としております。

監査は通常監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査としており、特別監査は通常監査と関係なく必要に応じて随時実施します。通常監査とは主として業務監査であり、会社の業務活動が法令・定款・諸規程に準拠し、かつ経営目的達成のために合理的・効率的に運営されているかを監査します。また、特別監査とは、代表取締役の特命により実施する臨時的監査であります。

店舗監査については、店長による他店監査を通常監査の一環として位置付け、その上で監査室による通常監査及び必要に応じて特別監査を実施するものとします。本社部門監査については、監査室による通常監査を実施し、必要に応じて代表取締役からの特命による特別監査を行うものとします。なお、監査役との連携による立会監査を店舗及び本社部門監査に組み込んでいくこととしております。

財務報告に係る内部統制監査については財務報告の信頼性を確保するため監査役及び会計監査人との監査計画及び監査結果の報告の他、適宜意見交換及び協議のうえ実施されております。

監査役は、監査室及び会計監査人から監査計画策定に関する報告や監査結果の報告を受けており、その他問題点に関する意見交換を行っております。また、主要な事業所など必要に応じて、実地監査の立会いを行うなど、相互の連携を密にしております。

また、監査室が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役澤田貴司氏は、「ユニクロ」を展開する株式会社ファーストリテイリングにて取締役副社長として経営に従事し、同社の発展に寄与された後に株式会社リヴァンプを設立し、経営責任者としてその手腕を発揮されております。当社は、同氏が会社経営者として培われました優れた見識及びその経験に基づき、当社の経営を監督することでコーポレートガバナンス体制の強化及び持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと考えております。

社外監査役石川二郎氏は、国内家電関連企業で長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会において有益なアドバイスをいただくとともに、幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと考えております。社外監査役田山美明氏は、国内家電メーカーで長年培われた家電流通に関する専門的な知識・経験等から取締役会において有益なアドバイスをいただくとともに、当社の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査していただけるものと考えております。社外監査役齋藤豊房氏は、長年当家電流通業界に従事し、家電流通に関する専門的な知識を経験を有していることから、客観的な立場から取締役会へのアドバイスをいただけるものと考えております。

なお、社外取締役澤田貴司氏及び社外監査役田山美明氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定いたしております。

以上の体制により当社は監査体制の強化・充実に資することができるものと考えております。また各氏とも当社との間に特別の利害関係はございません。

また、株式交換を行い子会社となった各社の代表取締役を当社取締役に選任しております。法律上の定義とは異なりますが、各社の代表取締役としての経験・知識を活かし、当社にとってさらに合理性のある適正な会社運営を行う人材として、社外取締役に近い立場での発言が期待できます。

これらにより経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	賞与	役員退職 慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	463	375	32	-	21	33	19
監査役 (社外監査役を除く。)	6	5	-	-	0	0	1
社外役員	7	6	-	-	0	0	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 給与報酬

取締役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第30回定時株主総会において年額8億円以内、監査役の報酬額は、平成12年6月29日開催の第20回定時株主総会において年額30百万円以内とそれぞれ決議されております。

b. 年次賞与

第34期における取締役及び監査役に対する年次賞与は22百万円であります。

c. 退職慰労金制度

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会にて役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、取締役に対して、当社グループの中長期的な業績および企業価値の向上への貢献意欲を高めることを目的に、社外取締役を除く当社の取締役を対象として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。

d. 中長期インセンティブ報奨制度

取締役の中長期を見通した業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主にとっての企業価値を最大化することを目的として、ストック・オプションによる中長期インセンティブ報奨制度を導入しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額 含み損益 減損処理額
非上場株式	57	57	1	-	(注)	-
上記以外の株式	2,775	3,140	48	189	1,537	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本 守(指定有限責任社員 業務執行社員)、堀切 進(同)、神宮 厚彦(同)であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社は有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士23名、その他20名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成25年度につきましては、取締役会を16回、監査役会を5回開催し、業務執行の状況報告及び経営の重要事項について審議、決定を行いました。

当社は、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針について決定を行っており、平成25年度につきましても、全社横断的に内部統制システムの充実にさらに図るため、監査室が社内の構築

を行うとともに、各子会社を巡回し、統一された内部統制システムの適切な運用がなされているか確認を行っております。

金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応については、子会社を含めた財務報告の信頼性を担保すべく、本社監査室統括のもと、統制環境から業務の統制活動までのあるべき姿を文書化しており、チェックシートによる評価を行った上で、その内部統制の有効性を子会社監査室が監査しております。

これらの監査をふまえて、本社監査室が全体の監査を統括することにより、内部統制の充実を図っております。

なお、平成25年度につきましても、本社監査室をはじめ、子会社監査室が内部統制監査に従事しております。

グループコンプライアンス委員会の活動としましては、委員会を4回開催し、現況の課題及びそれに対する改善の報告と今後の取り組みについての検証を行い、具体的な検証項目を決定したことに加え、コンプライアンスの基本的遵守事項を掲載した社員手帳を配布し、役員及び従業員に対して意識付けを行いました。

IR活動の一環として、四半期決算毎にアナリスト説明会を実施し、個人投資家向け説明会は、水戸市にて、また、欧州、アジア、米国を訪問し、海外投資家への説明会も実施いたしました。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本・財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当について、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	-
連結子会社	17	-	17	-
計	65	-	65	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、速やかに的確な連結財務諸表等の作成が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加するなどして、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,568	10,782
受取手形及び売掛金	21,959	30,993
商品	114,938	114,955
貯蔵品	106	127
繰延税金資産	2,126	2,587
その他	5,747	6,460
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	155,447	165,907
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 159,247	2 172,472
減価償却累計額	72,942	80,504
建物及び構築物(純額)	86,304	91,968
土地	22,209	21,675
リース資産	16,148	16,526
減価償却累計額	2,944	4,152
リース資産(純額)	13,203	12,373
建設仮勘定	3,024	1,127
その他	16,671	18,198
減価償却累計額	12,386	13,644
その他(純額)	4,285	4,554
有形固定資産合計	129,027	131,699
<b>無形固定資産</b>		
のれん	141	77
リース資産	1,330	1,280
その他	1,095	1,159
無形固定資産合計	2,567	2,517
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,618	1 6,876
長期貸付金	18,885	20,374
敷金及び保証金	27,276	28,406
繰延税金資産	8,415	10,791
その他	2 7,833	2 7,986
貸倒引当金	184	167
投資その他の資産合計	68,845	74,267
固定資産合計	200,440	208,485
資産合計	355,887	374,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	47,348	59,174
短期借入金	70,173	46,671
リース債務	1,655	1,705
未払法人税等	2,164	9,981
前受金	3,881	12,723
賞与引当金	3,275	3,357
ポイント引当金	84	75
その他	2 11,101	2 15,857
<b>流動負債合計</b>	<b>139,685</b>	<b>149,546</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,016	23,837
リース債務	14,335	14,182
退職給付引当金	3,359	-
役員退職慰労引当金	906	955
商品保証引当金	6,201	6,437
退職給付に係る負債	-	3,746
資産除去債務	2,095	2,364
長期預り金	2,861	4,383
その他	2 2,010	2 1,972
<b>固定負債合計</b>	<b>61,786</b>	<b>57,880</b>
<b>負債合計</b>	<b>201,472</b>	<b>207,427</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,200
利益剰余金	112,845	127,154
自己株式	18,599	21,219
<b>株主資本合計</b>	<b>153,065</b>	<b>165,122</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	280	921
退職給付に係る調整累計額	-	93
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>280</b>	<b>827</b>
新株予約権	909	839
少数株主持分	161	176
<b>純資産合計</b>	<b>154,415</b>	<b>166,965</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>355,887</b>	<b>374,393</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	637,497	701,198
売上原価	487,111	534,647
売上総利益	150,386	166,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,373	14,330
業務委託費	6,785	7,448
商品保証引当金繰入額	2,540	3,137
給料及び手当	38,168	40,477
賞与引当金繰入額	3,275	3,357
退職給付費用	1,191	1,197
役員退職慰労引当金繰入額	63	49
消耗品費	2,685	2,932
減価償却費	12,154	12,500
地代家賃	21,201	22,503
租税公課	3,211	3,581
のれん償却額	202	63
その他	28,032	31,334
販売費及び一般管理費合計	133,887	142,913
営業利益	16,498	23,638
営業外収益		
受取利息	506	535
仕入割引	6,161	6,744
持分法による投資利益	-	158
その他	1,884	2,032
営業外収益合計	8,552	9,472
営業外費用		
支払利息	874	825
閉鎖店舗関連費用	427	341
開店前店舗賃料	128	194
持分法による投資損失	47	-
その他	176	254
営業外費用合計	1,654	1,615
経常利益	23,396	31,494
特別利益		
固定資産売却益	-	1,314
新株予約権戻入益	32	55
賃貸契約解約益	20	8
自己新株予約権消却益	280	-
特別利益合計	333	377
特別損失		
減損損失	4,406	4,240
固定資産売却損	2,139	2,179
固定資産除却損	396	316
賃貸契約解約変更損	20	120
有価証券評価損	934	81
持分変動損失	78	-
特別損失合計	1,675	2,957
税金等調整前当期純利益	22,053	28,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,437	14,545
法人税等調整額	1,663	3,139
法人税等合計	8,774	11,406
少数株主損益調整前当期純利益	13,279	17,509
少数株主利益	13	15
当期純利益	13,265	17,493

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,279	17,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	614	640
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,614	1,640
包括利益	13,893	18,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,879	18,134
少数株主に係る包括利益	13	15

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,845	102,789	17,263	144,358
当期変動額					
自己株式の取得				2,059	2,059
自己株式の処分		13		724	710
剰余金の配当			3,209		3,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
当期純利益			13,265		13,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	10,056	1,335	8,706
当期末残高	12,987	45,831	112,845	18,599	153,065

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	333	-	333	1,141	148	145,315
当期変動額						
自己株式の取得						2,059
自己株式の処分						710
剰余金の配当						3,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
当期純利益						13,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614		614	232	12	394
当期変動額合計	614	-	614	232	12	9,100
当期末残高	280	-	280	909	161	154,415

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,987	45,831	112,845	18,599	153,065
当期変動額					
自己株式の取得				4,633	4,633
自己株式の処分		368		2,019	2,387
剰余金の配当			3,185		3,185
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				5	5
当期純利益			17,493		17,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	368	14,308	2,619	12,057
当期末残高	12,987	46,200	127,154	21,219	165,122

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	280	-	280	909	161	154,415
当期変動額						
自己株式の取得						4,633
自己株式の処分						2,387
剰余金の配当						3,185
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						5
当期純利益						17,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	93	547	69	14	492
当期変動額合計	640	93	547	69	14	12,550
当期末残高	921	93	827	839	176	166,965

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,053	28,915
のれん償却額	202	63
減価償却費	12,430	12,746
減損損失	406	2,407
有価証券売却損益(は益)	49	267
有価証券評価損益(は益)	934	81
固定資産売却損益(は益)	133	134
固定資産除却損	96	167
賞与引当金の増減額(は減少)	112	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	3,359
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,746
商品保証引当金の増減額(は減少)	214	236
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	17
災害損失引当金の増減額(は減少)	346	-
受取利息及び受取配当金	685	637
支払利息	874	825
売上債権の増減額(は増加)	1,170	9,033
たな卸資産の増減額(は増加)	4,626	37
仕入債務の増減額(は減少)	2,467	11,825
前受金の増減額(は減少)	118	8,841
その他	3,193	6,313
小計	35,844	62,765
利息及び配当金の受取額	224	147
利息の支払額	869	818
法人税等の支払額	16,597	6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,602	55,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,652	16,612
有形固定資産の売却による収入	194	973
投資有価証券の取得による支出	1,581	260
投資有価証券の売却による収入	1,022	1,355
貸付けによる支出	2,667	3,570
貸付金の回収による収入	1,832	1,894
敷金及び保証金の差入による支出	3,172	2,670
敷金及び保証金の回収による収入	1,313	1,160
その他	129	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,840	17,972
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,668	19,700
長期借入れによる収入	28,000	7,000
長期借入金の返済による支出	12,592	16,982
リース債務の返済による支出	1,443	1,726
自己株式の取得による支出	2,059	4,633
自己株式の処分による収入	573	1,885
割賦債務の返済による支出	104	66
配当金の支払額	3,205	3,180
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	499	37,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,251	214
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の期末残高	10,568	10,782

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社ギガス、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社北越ケーズ、株式会社九州ケーズデンキ、株式会社デンコードー、株式会社ケーズモバイルシステム、株式会社デジックスケーズ、株式会社マックスブロードバンド、株式会社エコプラス、株式会社北日本ワンダックス、一般社団法人まごころ修理サービス、株式会社デンコードーエンタテインメントの13社であります。

株式会社北日本ワンダックスは平成26年2月28日に解散し、現在は清算中であります。なお、同社の清算結了は平成27年3月期中を予定しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社である株式会社池田及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。

持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）

### （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社について、将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

### （4）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### （5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が3,746百万円計上されるとともに、繰延税金資産が51百万円増加し、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.79円減少しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,872百万円は、「長期預り金」2,861百万円、「その他」2,010百万円として組み替えております。



(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,075百万円は、「前受金の増減額」118百万円、「その他」3,193百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,522百万円	2,698百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	299百万円	253百万円
その他投資その他の資産	36	110
計	335	364

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他流動負債	18百万円	18百万円
その他固定負債	127	109
計	146	127

3 保証債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,253百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	-百万円	313百万円
その他有形固定資産	-	0
計	-	314

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	49百万円
土地	51	129
その他有形固定資産	3	0
その他無形固定資産	15	-
その他投資その他の資産	0	-
計	139	179

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	63百万円	145百万円
その他有形固定資産	26	21
その他無形固定資産	5	-
その他投資その他の資産	1	0
計	96	167

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	
愛知県他	販売設備	建物及び構築物	369百万円
		土地	27
		その他	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(406百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.8%~5.5%を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	
北海道他	販売設備	建物及び構築物	1,662百万円
		土地	53
		その他	691

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。

当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,407百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は3.6%~6.3%を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66百万円	1,180百万円
組替調整額	999	185
税効果調整前	932	995
税効果額	318	354
その他有価証券評価差額金	614	640
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	614	640

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,026	-	-	61,026
合計	61,026	-	-	61,026
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,665	1,000	323	8,343
合計	7,665	1,000	323	8,343

(注)1 自己株式の株式数の増加1,000千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,000千株のほか、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の株式数の減少323千株は、新株予約権の行使による減少322千株のほか、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	909
合計			-	-	-	-	909

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,611	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	61,026	-	-	61,026
合計	61,026	-	-	61,026
自己株式				
普通株式（注）1、2	8,343	1,505	908	8,940
合計	8,343	1,505	908	8,940

（注）1 自己株式の株式数の増加1,505千株は、取締役会決議に基づく市場取引での当社株式取得による増加1,500千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株のほか、持分法適用関連会社の持分変動による増加3千株であります。

2 自己株式の株式数の減少908千株は、新株予約権の行使による減少904千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株のほか、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分4千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	839
合計			-	-	-	-	839

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,607	30	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,088	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	10,568百万円	10,782百万円
現金及び現金同等物	10,568	10,782

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,112百万円	2,285百万円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
資産除去債務の額	142百万円	234百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として店舗(建物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として店舗(建物)及び店舗におけるPOSシステム(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	5,386	5,773
1年超	52,272	56,622
合計	57,659	62,395

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	310	354
1年超	1,214	1,283
合計	1,524	1,638

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に同業者や業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

また、一部の不動産関係取引先等に対し建設協力金としての貸付もしくは敷金及び保証金の差し入れを行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、回収状況等の継続的なモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日です。また借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,568	10,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,959	21,959	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,389	1,120	1,269
その他有価証券	4,008	4,008	-
(4) 長期貸付金	20,364	21,116	751
(5) 敷金及び保証金	16,857	16,154	702
資産計	76,148	74,928	1,219
(6) 買掛金	47,348	47,348	-
(7) 短期借入金	53,900	53,900	-
(8) 未払法人税等	2,164	2,164	-
(9) 前受金	3,881	3,881	-
(10) 長期借入金	46,290	46,377	86
(11) リース債務	15,990	17,481	1,490
負債計	169,576	171,153	1,577

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	10,782	10,782	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,993	30,993	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	2,496	1,183	1,313
その他有価証券	4,091	4,091	-
(4) 長期貸付金	21,973	22,719	746
(5) 敷金及び保証金	18,253	17,615	637
資産計	88,590	87,386	1,204
(6) 買掛金	59,174	59,174	-
(7) 短期借入金	34,200	34,200	-
(8) 未払法人税等	9,981	9,981	-
(9) 前受金	12,723	12,723	-
(10) 長期借入金	36,308	36,395	86
(11) リース債務	15,888	17,366	1,478
負債計	168,276	169,841	1,565

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金並びに(5) 敷金及び保証金

信用リスクを加味した合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金並びに敷金及び保証金は、長期貸付金並びに敷金及び保証金に含めて時価を表示しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等並びに(9) 前受金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金並びに(11) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金並びにリース債務は、長期借入金並びにリース債務に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
投資有価証券		
非上場株式等(*1)	220	288
敷金及び保証金(*2)	7,663	7,110

(\*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(\*2) 償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、(5) 敷金及び保証金には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,959	-	-	-
長期貸付金(*)	1,780	6,813	6,983	7,665
敷金及び保証金(*)	1,080	3,900	3,967	9,196
合計	35,389	10,714	10,951	16,861

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,782	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,993	-	-	-
長期貸付金(*)	2,291	7,249	7,379	8,018
敷金及び保証金(*)	1,123	4,028	4,431	10,058
合計	45,191	11,277	11,811	18,076

(\*)長期貸付金、敷金及び保証金の償還予定額は、元本により記載しております。

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	53,900	-	-	-	-	-
長期借入金	16,273	11,071	9,311	5,743	3,891	-
リース債務	1,655	1,465	1,306	1,089	866	9,607
合計	71,829	12,536	10,617	6,832	4,758	9,607

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,200	-	-	-	-	-
長期借入金	12,471	10,711	7,143	5,291	691	-
リース債務	1,705	1,540	1,325	1,105	876	9,334
合計	48,377	12,252	8,468	6,396	1,567	9,334

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,675	2,013	662
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110	103	7
	小計	2,786	2,116	669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	549	590	40
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	673	732	58
	小計	1,222	1,322	99
合計		4,008	3,438	570

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,310	1,706	1,604
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	411	388	23
	小計	3,722	2,094	1,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	110	21
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	280	322	42
	小計	369	433	64
合計		4,091	2,527	1,563

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	365	51	32
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	657	1	69
合計	1,022	52	101

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,059	243	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	296	30	5
合計	1,355	273	6

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度は934百万円、当連結会計年度は81百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ40%超下落した場合に、回復の可能性が明らかでない場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当社グループは、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,569
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	3,569
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	210
(4) 退職給付引当金(2) + (3)(百万円)	3,359

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	364
(1) 勤務費用(百万円)	207
(2) 利息費用(百万円)	60
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	96

(注) 確定拠出年金制度を含めておりません。なお、掛金拠出額は826百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、他の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,569百万円
勤務費用	220
利息費用	45
数理計算上の差異の発生額	50
退職給付の支払額	139
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>3,746</u>

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,746百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,746</u>
退職給付に係る負債	3,746
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,746</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	220百万円
利息費用	45
数理計算上の差異の費用処理額	116
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>382</u>

(4) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	144百万円
<u>合 計</u>	<u>144</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.30%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、814百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	216百万円	477百万円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
新株予約権戻入益	32百万円	55百万円
自己新株予約権消却益	280	-

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(注)1				
当社取締役及び監査役	21名	22名	18名	19名
当社従業員	882名	978名	1,134名	1,165名
当社子会社の取締役及び監査役	23名	22名	23名	25名
当社子会社の従業員	1,596名	1,768名	2,030名	2,189名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 949,680株	普通株式 882,200株	普通株式 986,200株	普通株式 1,003,600株
付与日	平成21年7月6日	平成22年7月5日	平成24年7月6日	平成25年7月8日
権利確定条件	(注)3, 5	(注)3, 5	(注)4, 5	(注)4, 5
対象勤務期間	自平成21年7月7日 至平成23年6月30日	自平成22年7月5日 至平成24年6月30日	自平成24年7月6日 至平成26年6月30日	自平成25年7月8日 至平成27年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日	自平成24年7月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日

(注)1 取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。なお、平成22年4月1日の株式分割(1株につき1.2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)はこの限りではありません。

5 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	981,300	-
付与	-	-	-	1,003,600
失効	-	-	10,100	8,800
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	971,200	994,800
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	617,760	815,100	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	527,760	376,800	-	-
失効	90,000	4,000	-	-
未行使残	-	434,300	-	-

（注） 平成22年4月1日株式分割（1株につき1.2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成21年6月26日	平成22年6月25日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利行使価格（円）	2,084	2,085	2,431	3,430
権利行使時平均株価（円）	3,066	3,019	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	709	478	433	743

（注） 平成22年4月1日株式分割（1株につき1.2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年6月27日のストック・オプションについての公正な評価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成25年6月27日
株価変動性（注）1	39.68%
予想残存期間（注）2	2.48年
予想配当（注）3	60円 / 株
無リスク利率（注）4	0.143%

（注）1 2.48年間（平成23年1月14日から平成25年7月8日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積もっております。

3 平成25年3月期の1株当たり普通配当実績に基づき算定しております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	238百万円	687百万円
賞与引当金	1,243	1,194
役員退職慰労引当金	322	338
減価償却限度超過額	3,460	4,556
減損損失	176	182
土地評価損	87	78
借地権	214	220
有価証券評価損	441	406
商品保証引当金	2,292	2,286
退職給付に係る負債	-	1,282
退職給付引当金	1,203	-
資産除去債務	760	816
長期預り金	1,338	2,231
その他	1,276	1,565
繰延税金資産小計	13,058	15,847
評価性引当額	1,340	959
繰延税金資産合計	11,718	14,887
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	191	181
特別償却積立金	113	94
その他有価証券評価差額金	342	700
有形固定資産	462	463
その他	66	68
繰延税金負債合計	1,175	1,508
繰延税金資産(負債)の純額	10,542	13,378

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,126百万円	2,587百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,415	10,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	1.2	
受取配当金の連結消去に伴う影響	1.5	
のれん・負ののれんに伴う影響	0.1	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.1	
新株予約権戻入益	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は281百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

販売設備用の建物及び土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約の契約期間とし、割引率は0.526%～2.179%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,929百万円	2,095百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	142	234
時の経過による調整額	40	45
その他増減額(は減少)	16	23
期末残高	2,095	2,364

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	佐藤健司	-	-	当社取締役副会長	（被所有） 直接 0.7%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)4	10	-	-
役員	山田康史	-	-	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)4	10	-	-
役員	岡野勇次	-	-	当社専務取締役	（被所有） 直接 0.1%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)3	10	-	-
役員 の 近親者	加藤幸男	-	-	-	（被所有） 直接 3.4%	当社代表取締役 会長加藤修一の実弟	ストック・オプションの権利行使 (注)2,3	17	-	-
役員 の 近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県名古屋 市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)5	商品の仕入	21	買掛金	1

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	加藤修一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)3	10	-	-
役員	井上元延	-	-	当社取締役副会長	(被所有) 直接 1.0%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)4	10	-	-
役員	遠藤裕之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)3	10	-	-
役員	平本 忠	-	-	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)3	10	-	-
役員	日下幸一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・オプションの権利行使 (注)3,4	10	-	-
役員 の 近親者	加藤幸男	-	-	-	(被所有) 直接 2.9%	当社代表取締役 会長加藤修一の実弟	ストック・オプションの権利行使 (注)4	10	-	-
役員 の 近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 アスウィル	愛知県名古屋 市東区	10	事務用品 卸業	-	商品の仕入 (注)5	商品の仕入	34	買掛金	7

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成20年6月27日開催の当社第28回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 3 平成21年6月26日開催の当社第29回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 4 平成22年6月25日開催の当社第30回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
- 5 取引条件及び取引条件の決定方針等  
商品の取引価格等については、契約に定められている一般的取引条件によっております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,910円69銭	3,186円06銭
1株当たり当期純利益金額	249円60銭	331円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	249円08銭	328円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,415	166,965
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,070	1,015
差額の主な内訳		
(うち新株予約権(百万円))	909	839
(うち少数株主持分(百万円))	161	176
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	153,345	165,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,683	52,086

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	13,265	17,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,265	17,493
期中平均株式数(千株)	53,148	52,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	516
(うち新株予約権(千株))	110	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 981千株	新株予約権 1種類 潜在株式の数 994千株

(重要な後発事象)

1. 子会社の確定拠出年金制度への移行

当社の連結子会社である株式会社デンコードーは、平成26年4月1日より現行の退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、退職一時金制度の終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度に特別利益として625百万円を計上する予定であります

2. 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成26年6月26日開催の第34回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しに伴い役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議しております。

なお、株式報酬型ストック・オプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

### 3. 新株予約権（ストック・オプション）の発行

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。

#### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社取締役に対しては、普通株式70,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、普通株式950,000株を各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の目的となる株式数の上限とする。なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む）または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、上記のほか、下記(5)に定める1株当たりの払込金額の調整事由が生じた場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

#### (2) 新株予約権の総数

当社取締役に対しては、700個を上限とし、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対しては、9,500個を上限とする。（新株予約権1個につき、普通株式100株）

#### (3) 新株予約権の発行価額 無償とする。

#### (4) 新株予約権の権利行使期間

平成28年7月1日から平成29年6月30日まで

ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

#### (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に上記(2)に定める新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立をしない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じ、1円未満の端数は切り上げた金額または新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高いほうの金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\frac{\text{新規発行1株当たり株式数} \times \text{払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株式数}}}{1株当たりの時価}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で、行使価額を調整するものとする。

#### (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における、増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、(6)の資本金等増加限度額から(6)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,900	34,200	0.318	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,273	12,471	0.656	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,655	1,705	3.145	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,016	23,837	0.656	平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,335	14,182	3.145	平成45年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	116,181	86,396	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,711	7,143	5,291	691
リース債務	1,540	1,325	1,105	876

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	151,508	326,591	500,566	701,198
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,149	8,475	16,388	28,915
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,140	5,587	10,330	17,493
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.48	104.89	194.85	331.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.48	83.22	90.34	137.61

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,016	3,407
売掛金	1 24,983	1 26,573
商品	37,242	36,093
貯蔵品	60	84
前払費用	777	818
繰延税金資産	826	951
短期貸付金	1 44,820	1 48,877
その他	1 423	1 396
流動資産合計	112,151	117,202
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	26,072	25,952
構築物	1,206	1,212
工具、器具及び備品	1,751	1,681
土地	13,406	13,401
リース資産	8,498	7,810
建設仮勘定	103	501
有形固定資産合計	51,039	50,559
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9	-
ソフトウェア	113	75
リース資産	1,330	1,280
その他	399	379
無形固定資産合計	1,853	1,734
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,616	3,890
関係会社株式	43,862	43,908
長期貸付金	8,898	9,351
関係会社長期貸付金	468	-
敷金及び保証金	9,318	9,662
繰延税金資産	3,225	3,564
その他	3,772	3,546
貸倒引当金	57	10
投資その他の資産合計	73,104	73,913
固定資産合計	125,997	126,207
資産合計	238,149	243,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 44,437	1 55,206
短期借入金	23,736	13,617
リース債務	1,407	1,424
未払金	1 3,158	1 4,121
未払費用	967	1,177
未払法人税等	532	4,096
前受金	1,209	4,620
預り金	1 591	1 1,208
前受収益	63	65
賞与引当金	1,152	1,169
流動負債合計	77,256	86,708
固定負債		
長期借入金	22,142	13,824
リース債務	9,357	8,632
役員退職慰労引当金	308	342
商品保証引当金	2,825	2,854
資産除去債務	763	789
その他	1 1,596	1 2,120
固定負債合計	36,993	28,564
負債合計	114,250	115,273
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金		
資本準備金	47,783	47,783
その他資本剰余金	969	1,335
資本剰余金合計	48,753	49,119
利益剰余金		
利益準備金	334	334
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	159	158
特別償却積立金	129	112
別途積立金	69,630	74,930
繰越利益剰余金	8,680	9,311
利益剰余金合計	78,933	84,847
自己株式	18,250	20,871
株主資本合計	122,423	126,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565	1,216
評価・換算差額等合計	565	1,216
新株予約権	909	839
純資産合計	123,898	128,137
負債純資産合計	238,149	243,410



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,529,212	1,577,102
売上原価		
商品期首たな卸高	35,367	37,242
当期商品仕入高	1,472,389	1,515,178
合計	507,756	552,421
他勘定振替高	2,63	2,68
商品期末たな卸高	37,242	36,093
商品売上原価	470,450	516,259
売上総利益	58,762	60,843
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,473	5,273
商品保証引当金繰入額	943	1,095
給料及び手当	12,783	13,048
賞与引当金繰入額	1,152	1,169
役員退職慰労引当金繰入額	34	34
減価償却費	4,687	4,764
地代家賃	7,391	7,658
その他	14,920	15,865
販売費及び一般管理費合計	1,47,387	1,48,909
営業利益	11,374	11,934
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,441	1,345
仕入割引	2,154	2,371
その他	517	923
営業外収益合計	1,4,113	1,4,639
営業外費用		
支払利息	470	435
閉鎖店舗関連費用	266	197
開店前店舗賃料	64	112
その他	106	72
営業外費用合計	1,907	1,817
経常利益	14,580	15,756
特別利益		
新株予約権戻入益	32	55
その他	117	-
特別利益合計	149	55
特別損失		
減損損失	23	833
有価証券評価損	895	81
固定資産除却損	4,34	4,51
固定資産売却損	3,81	3,0
その他	26	-
特別損失合計	1,060	966
税引前当期純利益	13,670	14,844
法人税、住民税及び事業税	5,602	6,560
法人税等調整額	630	820
法人税等合計	4,971	5,739
当期純利益	8,698	9,104

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,987	47,783	983	48,767	334	159	-	59,030	13,926	73,450
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			13	13						
固定資産圧縮積立金の取崩						0			0	
特別償却積立金の積立							129		129	
特別償却準備金の取崩										
剰余金の配当									3,215	3,215
別途積立金の積立								10,600	10,600	
当期純利益									8,698	8,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	13	13	-	0	129	10,600	5,246	5,482
当期末残高	12,987	47,783	969	48,753	334	159	129	69,630	8,680	78,933

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	16,914	118,290	0	0	1,141	119,432
当期変動額						
自己株式の取得	2,059	2,059				2,059
自己株式の処分	724	710				710
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		3,215				3,215
別途積立金の積立						
当期純利益		8,698				8,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			566	566	232	333
当期変動額合計	1,335	4,133	566	566	232	4,466
当期末残高	18,250	122,423	565	565	909	123,898

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,987	47,783	969	48,753	334	159	129	69,630	8,680	78,933
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			365	365						
固定資産圧縮積立金の取崩						0			0	
特別償却積立金の積立										
特別償却準備金の取崩							17		17	
剰余金の配当									3,191	3,191
別途積立金の積立								5,300	5,300	
当期純利益									9,104	9,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	365	365	-	0	17	5,300	631	5,913
当期末残高	12,987	47,783	1,335	49,119	334	158	112	74,930	9,311	84,847

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	18,250	122,423	565	565	909	123,898
当期変動額						
自己株式の取得	4,633	4,633				4,633
自己株式の処分	2,011	2,377				2,377
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		3,191				3,191
別途積立金の積立						
当期純利益		9,104				9,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			650	650	69	580
当期変動額合計	2,621	3,657	650	650	69	4,238
当期末残高	20,871	126,081	1,216	1,216	839	128,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条第4項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

##### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

##### (追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	62,584百万円	66,045百万円
長期金銭債権	468	-
短期金銭債務	4,365	5,559
長期金銭債務	68	68

2 保証債務

(1) 下記会社の仕入債務について次のように保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ケーズモバイルシステム	4,017百万円	株式会社ケーズモバイルシステム 4,130百万円
計	4,017	計 4,130

(2) 下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,348百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,253百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	302,165百万円	328,615百万円
仕入高	29,653	30,881
販売費及び一般管理費	187	191
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	1,687	1,650
営業外費用	3	3

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	63百万円	68百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	59百万円	0百万円
構築物	2	0
工具、器具及び備品	2	0
借地権	15	-
長期前払費用	0	-
計	81	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	18百万円	45百万円
構築物	1	0
工具、器具及び備品	14	4
長期前払費用	0	-
計	34	51

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	936	186
計	750	936	186

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	750	989	239
計	750	989	239

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	43,068	43,068
関連会社株式	43	89

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
ゴルフ会員権評価損	27百万円	27百万円
未払事業税等	102	291
賞与引当金	435	414
貸倒引当金	20	3
役員退職慰労引当金	109	121
減価償却限度超過額	979	1,358
減損損失	58	65
商品保証引当金	1,039	1,010
資産除去債務	270	279
有価証券評価損	587	558
長期預り金	-	761
その他	909	453
繰延税金資産小計	4,541	5,345
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181	537
固定資産圧縮積立金	87	86
特別償却積立金	73	61
有形固定資産	147	143
繰延税金負債合計	489	829
繰延税金資産(負債)の純額	4,051	4,515

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	826百万円	951百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,225	3,564

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成26年6月26日開催の第34回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しに伴い役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議しております。

なお、株式報酬型ストック・オプション制度の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 新株予約権(ストック・オプション)の発行

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第361条の規定に定める金銭でない報酬等として、当社取締役に対し割当てる新株予約権の算定方法及び内容を決議し、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に無償で発行する新株予約権の募集事項の決定を、取締役会に委任することを、それぞれ決議いたしました。

なお、詳細につきましては、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,072	3,192	859 ( 808)	2,452	25,952	20,427
	構築物	1,206	248	5 ( 4)	237	1,212	2,509
	工具、器具及び備品	1,751	557	4	622	1,681	5,773
	土地	13,406	-	5 ( 5)	-	13,401	-
	リース資産	8,498	924	587	1,025	7,810	3,223
	建設仮勘定	103	424	26	-	501	-
	計	51,039	5,347	1,489 ( 818)	4,338	50,559	31,935
無形固定資産	のれん	9	-	-	9	-	-
	ソフトウェア	113	0	-	38	75	-
	リース資産	1,330	423	-	473	1,280	-
	その他	399	15	15 ( 15)	20	379	-
計	1,853	439	15 ( 15)	543	1,734	-	

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

《有形固定資産》

建物	たまプラーザ店	1,356
	山武成東店	472
	常総店	349
	木更津金田店	261
	大子店	122
	常陸太田店	119
リース資産	木更津金田店	322
	POSサーバー等	602
建設仮勘定	新規出店予定11店舗	423

《無形固定資産》

リース資産	販売管理プログラム等	423
-------	------------	-----

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57	-	47	10
賞与引当金	1,152	1,169	1,152	1,169
役員退職慰労引当金	308	34	-	342
商品保証引当金	2,825	1,095	1,066	2,854

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞																		
株主に対する特典	株主ご優待券は次の基準で、3月31日現在の株主の方に次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,000円券</td> <td>30枚</td> </tr> </table>	100株以上	1,000円券	1枚	500株以上	1,000円券	3枚	1,000株以上	1,000円券	5枚	3,000株以上	1,000円券	10枚	6,000株以上	1,000円券	20枚	10,000株以上	1,000円券	30枚
100株以上	1,000円券	1枚																	
500株以上	1,000円券	3枚																	
1,000株以上	1,000円券	5枚																	
3,000株以上	1,000円券	10枚																	
6,000株以上	1,000円券	20枚																	
10,000株以上	1,000円券	30枚																	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成25年6月27日に関東財務局長に提出。

株式報酬型ストック・オプションの発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成26年6月26日に関東財務局長に提出。

新株予約権の発行に係る有価証券届出書及びその添付書類を平成26年6月26日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年7月8日に関東財務局長に提出。

平成25年6月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成25年6月27日に関東財務局長に提出。

平成26年6月26日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ケーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーズホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ケーズホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社ケーズホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーズホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。